

竹田市立地適正化計画

令和4年3月



竹田市

目 次

第1章 立地適正化計画の概要	1
1.1 策定の背景と目的	1
1.2 計画の位置づけ	1
1.3 計画の対象区域と目標年次	2
第2章 竹田市の都市構造の現状と課題	3
2.1 人口	3
2.2 土地利用	7
2.3 交通	14
2.4 都市機能	24
2.5 経済活動	28
2.6 災害	31
2.7 財政	34
2.8 市民意識	37
2.9 課題の整理	44
第3章 都市づくりの基本方針	47
3.1 コンパクトなまちづくりの基本方針	47
3.2 竹田市がめざす将来の都市構造	48
3.3 課題解決のための施策・誘導方針(ストーリー)の検討	50
第4章 居住誘導区域の設定	51
4.1 居住誘導区域設定の基本的な考え方	51
4.2 居住誘導区域の設定	54
第5章 都市機能誘導区域の設定	61
5.1 都市機能誘導区域設定の基本的な考え方	61
5.2 都市機能誘導区域の設定	62
5.3 誘導施設の設定	64
第6章 地域拠点地区のまちづくり方針	66
6.1 地域拠点地区について	66
6.2 地域拠点地区のまちづくり方針	66
第7章 都市機能及び居住の誘導を促進する施策の設定	69
7.1 都市機能の誘導に係る施策	69
7.2 居住の誘導に係る施策	71
7.3 空き地の利活用に関する施策	72
7.4 届出制度	73
第8章 防災指針	75

8.1 防災指針の基本的な考え方	75
8.2 災害リスク分析.....	75
8.3 防災まちづくりの課題	81
8.4 防災まちづくりの方針	85
8.5 具体的な取組と目標値	89
第9章 計画の目標及び評価.....	92
9.1 目標指標及び目標値の設定.....	92
9.2 計画の進行管理	93

第1章 立地適正化計画の概要

1.1 策定の背景と目的

本市においては、平成25年3月に「竹田市都市計画マスタープラン」を策定し、その中で、将来都市構造に向けた重点プロジェクトとして『竹田版コンパクトシティの実現』を掲げ、施策を推進してまいりました。

この間も、本市における少子高齢化や人口減少は急速なペースで進行しており、地域社会の担い手不足や地域経済の縮小、ひいては都市の活力低下という状況が進展しています。

平成26年、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度が新設され、「コンパクト＋ネットワーク」型の都市づくりの推進が全国的な潮流となっています。本市が今後も奥豊後地域の拠点として、都市機能を維持していくには、歩いて暮らせる範囲内に住居と商業・医療などの生活サービスを集約し、良好な都市環境を創出することが必要です。あわせて、広大な面積を有する本市にとって、市内全域の人々が中心市街地の都市サービスを楽しむことができるよう、中心市街地と市内各地を結ぶ公共交通ネットワークの維持・充実を同時に進める必要があります。

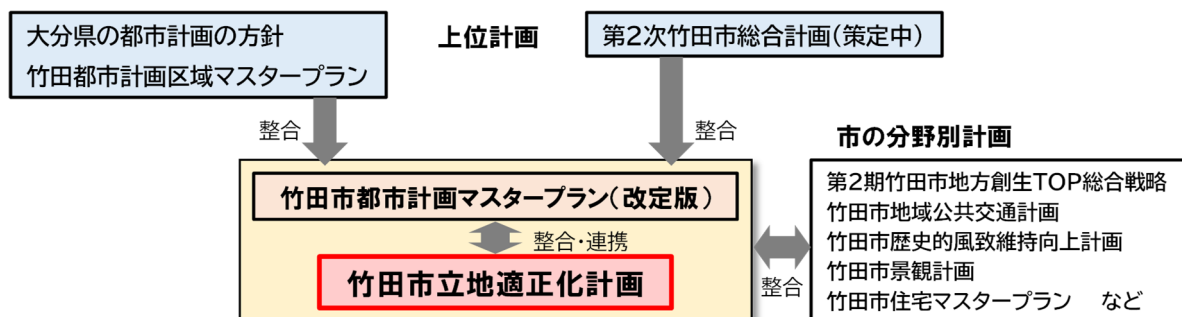
加えて、旧城下町の風情が色濃く残るまちなみなど、竹田市独自の歴史・文化資源を維持・活用しながら、観光客などの来訪者と、生活者の双方にとって満足できる都市環境の維持・創出が必要です。

そこで、本市における都市サービスを効率的かつ持続的に確保され、かつ地域コミュニティが継続可能となるように、居住機能や都市機能を中心市街地へ誘導し、コンパクトなまちづくりを推進するため、竹田市立地適正化計画を策定します。

1.2 計画の位置づけ

本計画は、「竹田市都市計画マスタープラン」の一部として位置付けられ、大分県が定める「竹田都市計画区域マスタープラン」や、竹田市の上位計画「第2次竹田市総合計画※」に整合しながら、本市における公共交通、住宅、歴史まちづくり等、分野別の各種計画と整合を図りながら策定します。

■ 竹田市立地適正化計画の位置づけ ■



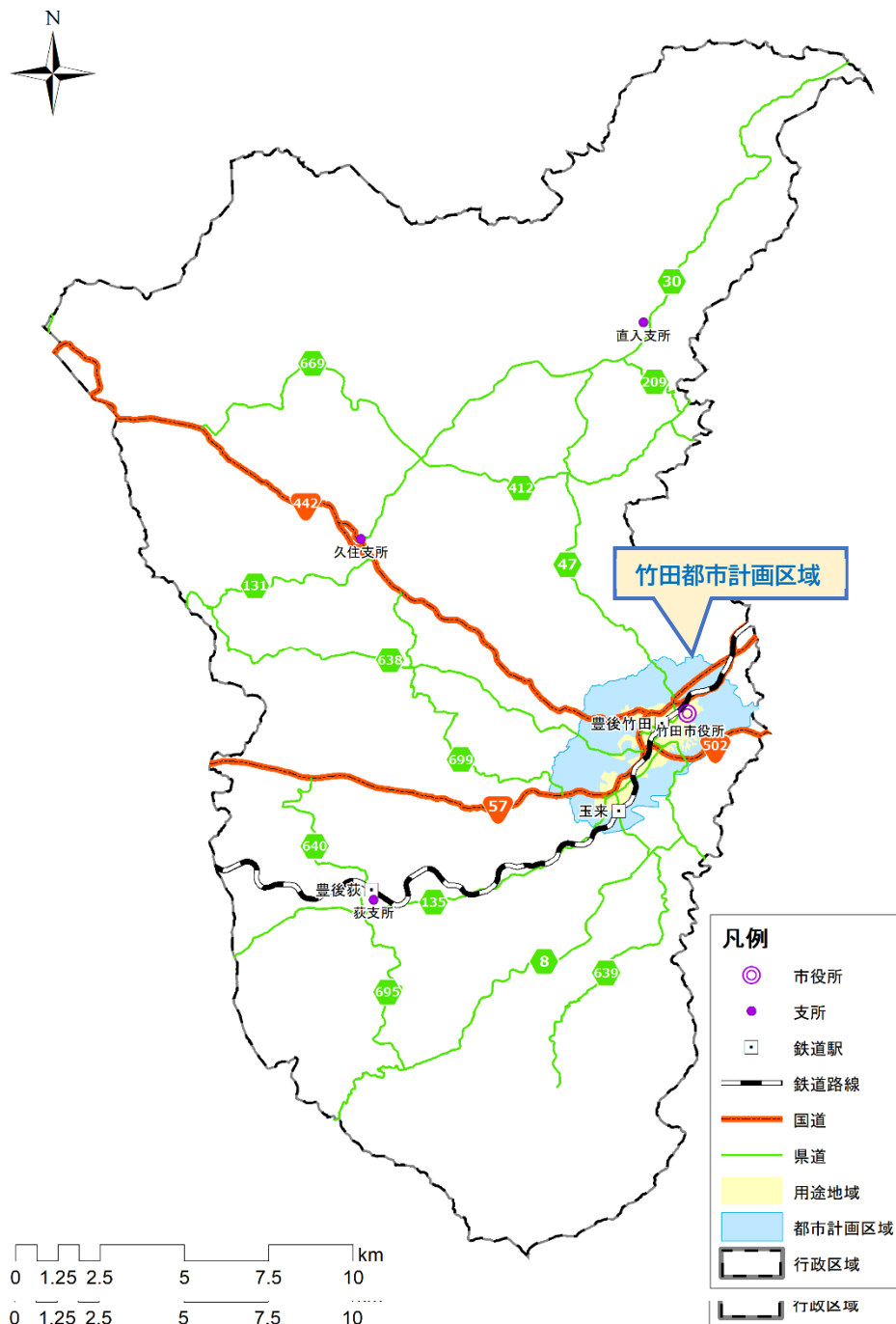
※第2次竹田市総合計画は策定作業中(令和4年3月時点)

1.3 計画の対象区域と目標年次

本計画の対象区域は、竹田都市計画区域とします。

ただし、旧3町(荻、久住、直入)の中心部における地域拠点地区のまちづくりの視点や、中心市街地と各地域を結ぶ交通ネットワーク等に関する事項については、竹田市全域を対象とします。

計画の目標年次は、「第2期竹田市人口ビジョン」で掲げる将来目標人口の年次と整合をとり、2045(令和27)年とします。



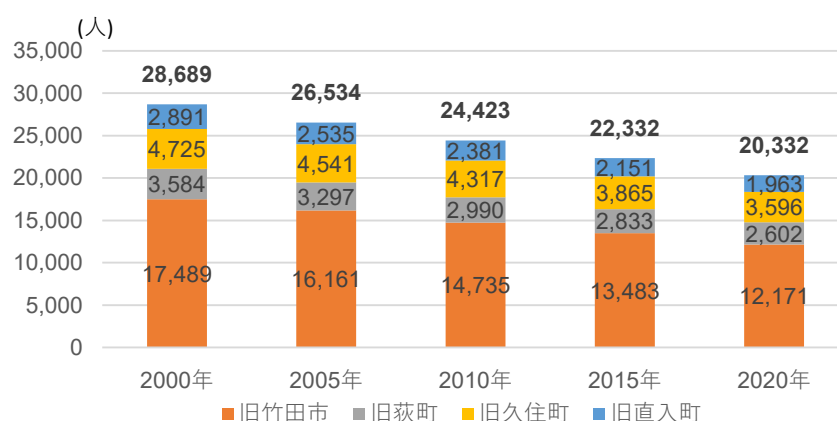
第2章 竹田市の都市構造の現状と課題

2.1 人口

(1) 総人口

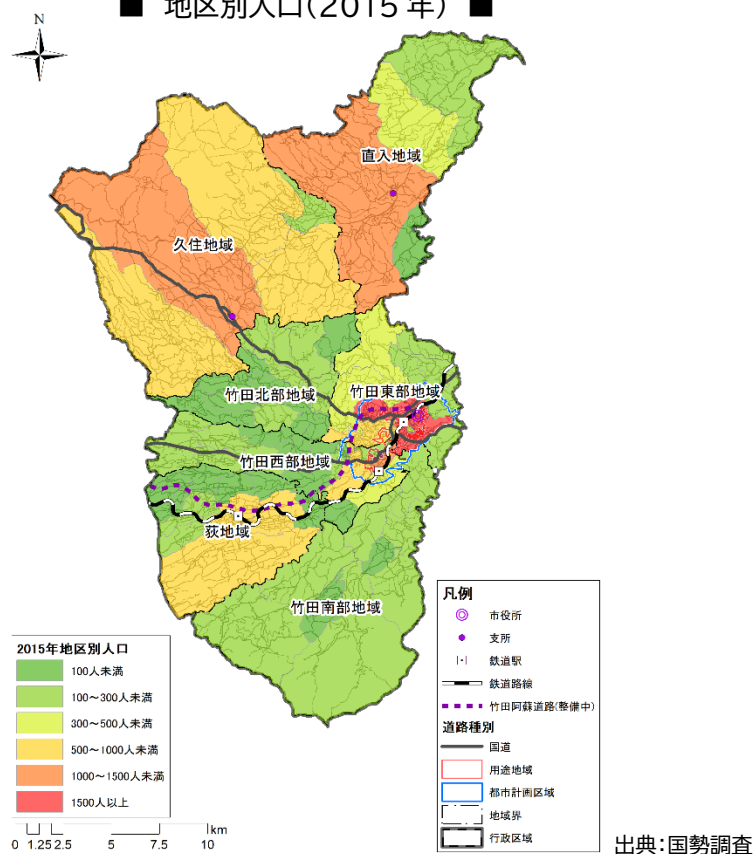
本市の人口は、2000年の国勢調査を基準としてみると、5年毎に約2千人ずつ減少し、2020年現在は、20,332人となっており、2000年(28,689人)に比べて30%近く減少しています。2005年の合併前の旧市町単位では、2000～2020年の間に旧竹田市が約5,000人、その他旧3町がそれぞれ約1,000人減少しています。

■ 人口の推移(2000～2020年) ■



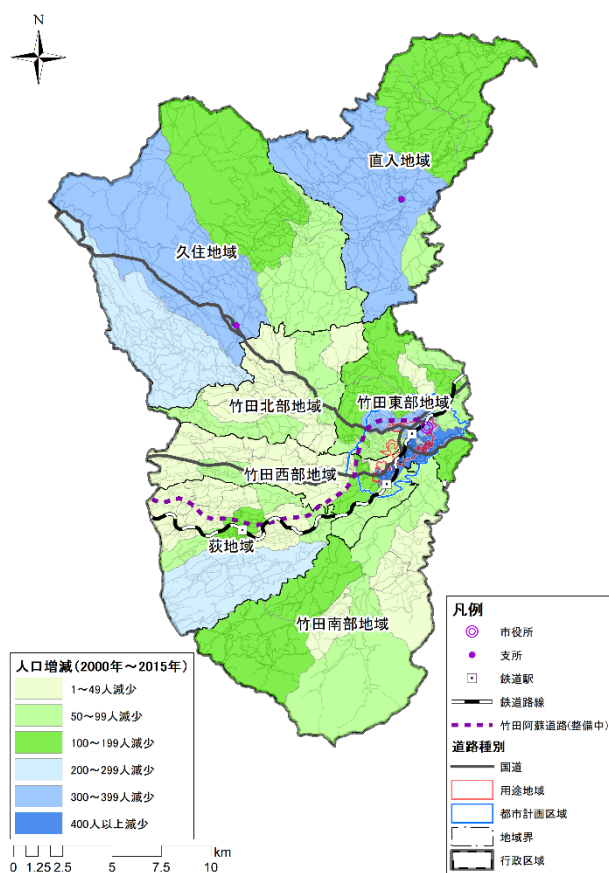
地区別人口を見ると、市役所、支所や駅のある地区では、500人以上の人口が見られますが、その他地区では300人未満の地区が多くなっています。

■ 地区別人口(2015年) ■

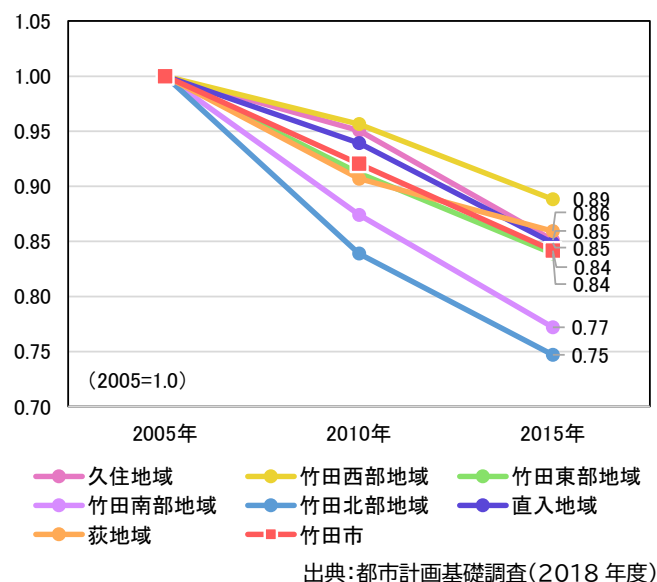


人口は全ての地区において減少傾向にあります。特に、人口の少ない竹田南部地域や竹田北部地域は、減少率も20%以上と高く、今後さらなる人口の減少が懸念されています。

■ 地区別人口の増減(2000～2015年) ■

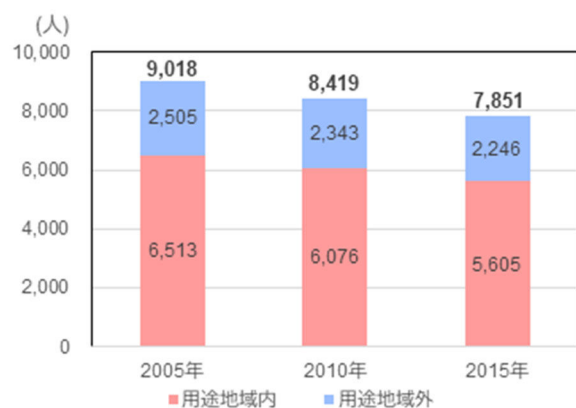


■ 地区別人口伸び率の推移 ■

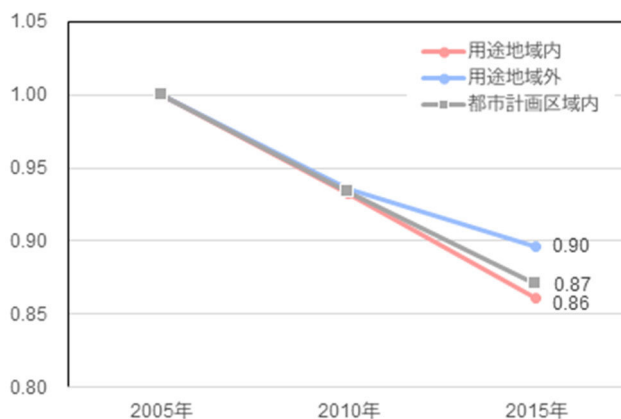


都市計画区域内の人口は、2015年には7,851人で、用途地域内外ともに減少傾向となっています。2005年を1としたときの2015年の人口は、用途地域内に比べて用途地域外の方が減少のペースが緩やかとなっています。

■ 都市計画区域の人口の増減(2005～2015年) ■



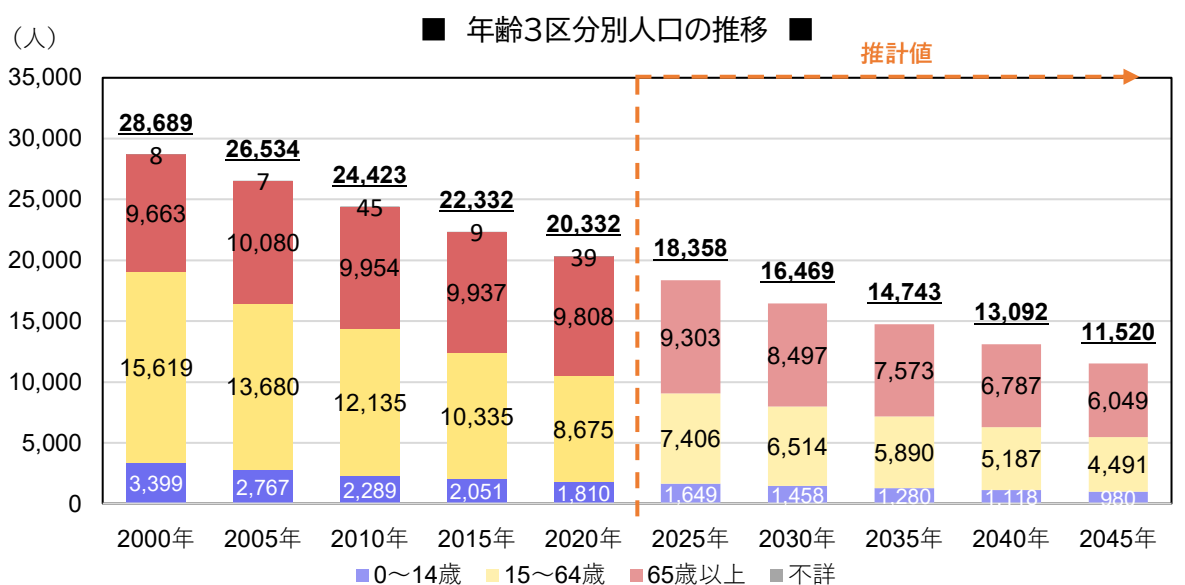
■ 都市計画区域人口(伸び率)の推移(2005～2015年) ■



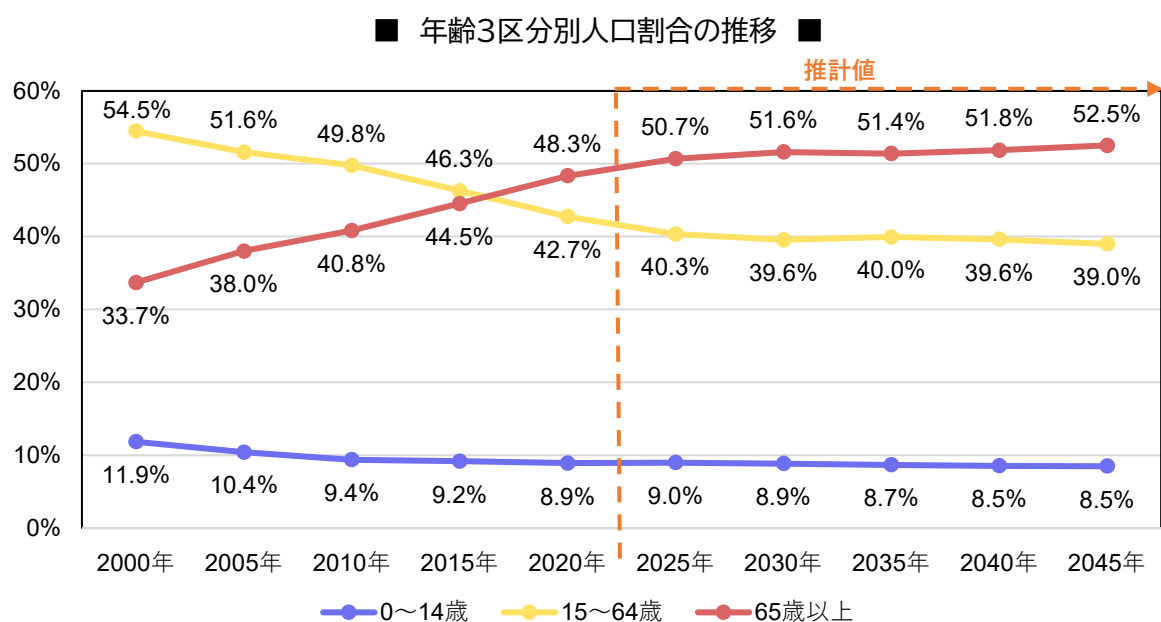
(2)年齢別人口

年齢3区分(年少人口、生産年齢人口、老年人口)別では、全階層において減少で推移しており、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による将来人口推計では、2045年には11,520人まで減少すると予測されています。

人口構成では、少子高齢化の進行により、65歳以上の老年人口の割合は増加しており、2020年時点で老年人口が全体の約48%を占めています。また15～64歳の生産年齢人口が急速に減少しており、2020年には約43%と、老年人口の割合を下回っています。



出典:2000～2020 国勢調査、2025～国立社会保障・人口問題研究所

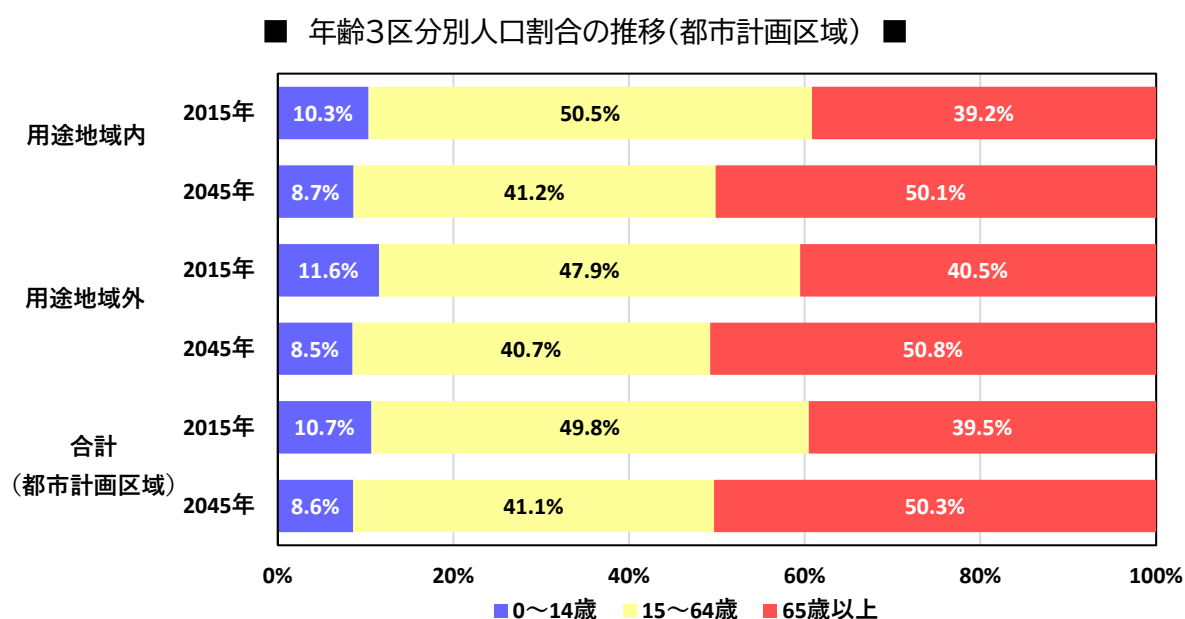


出典:2000～2020 国勢調査、2025～国立社会保障・人口問題研究所

都市計画区域内について、年齢3区分別人口割合の推移を見ると、全体の傾向として、2015年から2045年にかけて、0～14歳の年少人口の割合が約2ポイント、15～64歳の生産年齢人口の割合が約9ポイント減少し、65歳以上の老年人口の割合が10ポイント以上増加しています。

また、用途地域内外で比較すると、用途地域内の方が、老年人口の割合の増加率が高くなっています。

2015年現在の都市計画区域内人口は、約50%が生産年齢人口、約40%が老年人口という内訳になっています。しかし、2045年には老年人口が生産年齢人口の割合を上回り、年少人口が全体の約1割、老年人口が約5割を占める人口構成となっており、さらなる少子高齢化の進行が懸念されます。

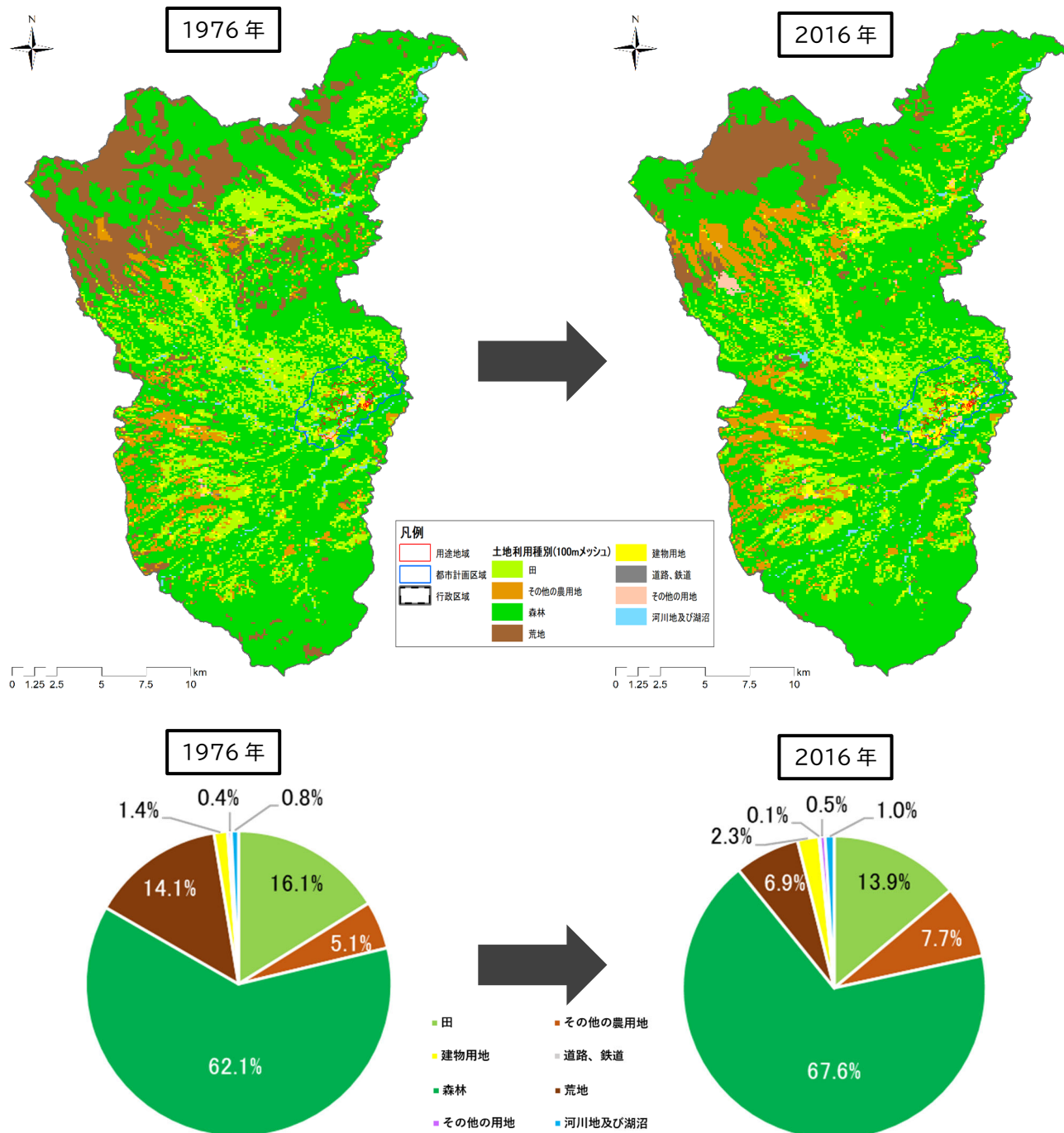


2.2 土地利用

(1)土地利用の変化

1976 年～2016 年の 40 年間で、田や荒地が増加し、代わりに森林や「その他の農用地」が増加しています。また、建物用地も、1.4%から 2.3%と約1ポイント増加しています。

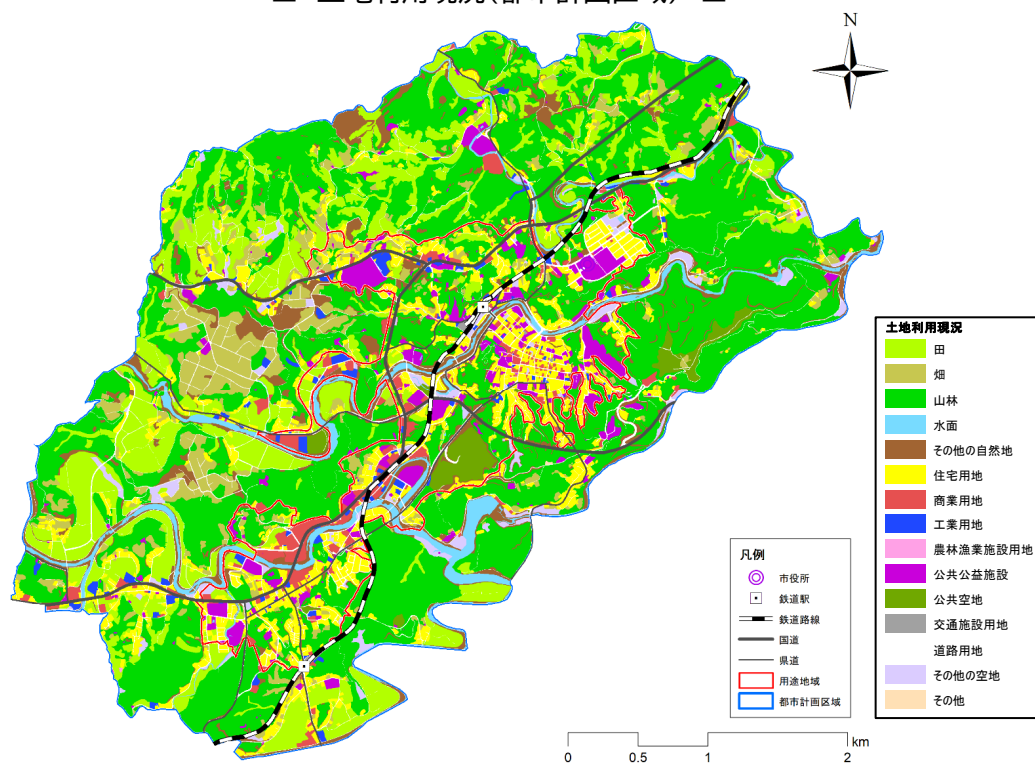
■ 土地利用の変化(1976 年→2016 年) ■



(2)都市的土地利用

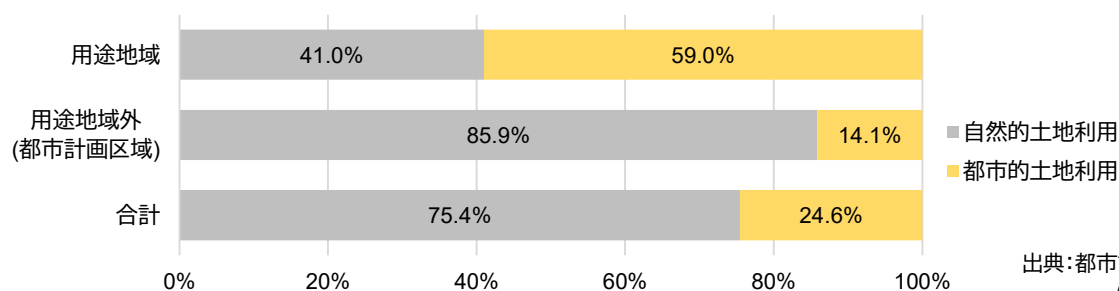
本市は、竹田地区の旧城下町エリアに中心市街地が形成されており、都市計画区域内をJR豊肥本線が縦断しています。都市計画区域内の土地利用は、4割が山林、2割が農地(田、畑)となっており、自然的土地利用が7割台半ばを占めています。用途地域内の約6割が都市的土地利用となっており、一方で、用途地域外では、自然的土地利用が8割以上を占めています。

■ 土地利用現況(都市計画区域) ■

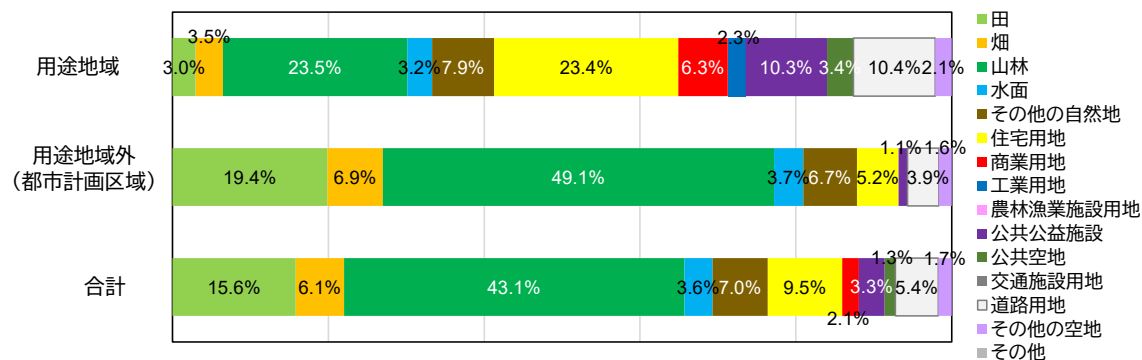


出典:都市計画基礎調査(2016年度)

■ 自然的・都市的土地利用面積比率(都市計画区域) ■



■ 土地利用別面積の割合(都市計画区域、2016年) ■

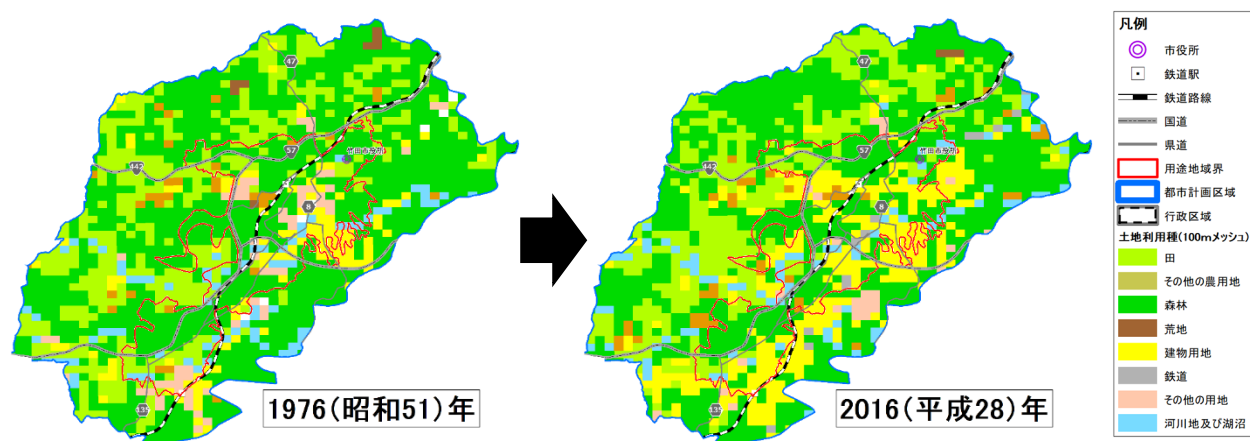


(3)農地・緑地等の推移

農地・緑地等の推移をみると、1976年時の用途地域内の都市的土地利用は約20.4%であったが、2016年には32.1%と増加しており、主に豊岡地区や玉来地区へ建物用地が大きく拡大しています。また、1976年～2016年の40年間で、田、森林が減少し、建物用地が大幅に増加しています。

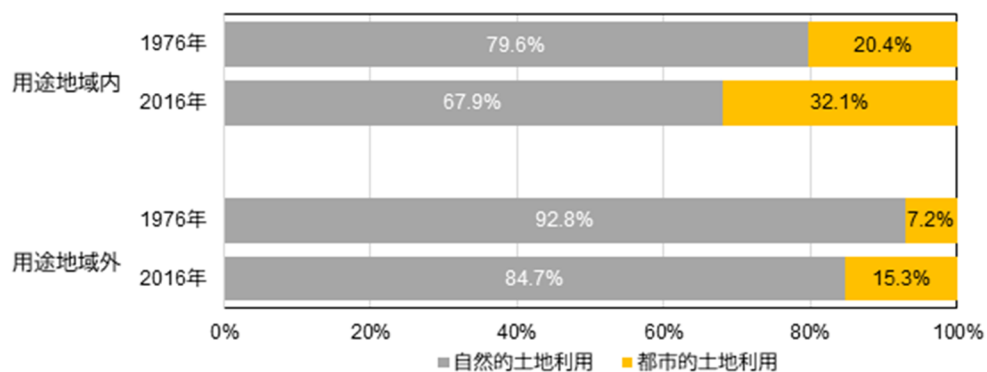
また、用途地域外においても、都市的土地利用の割合が1976年の7.2%から、2016年には15.3%まで増加し、用途地域界を超えて宅地等の開発が広がりを見せています。

■ 土地利用の推移(都市計画区域) ■



出典:国土数値情報

■ 土地利用割合の推移(都市計画区域) ■



出典:国土数値情報

(4)開発行為

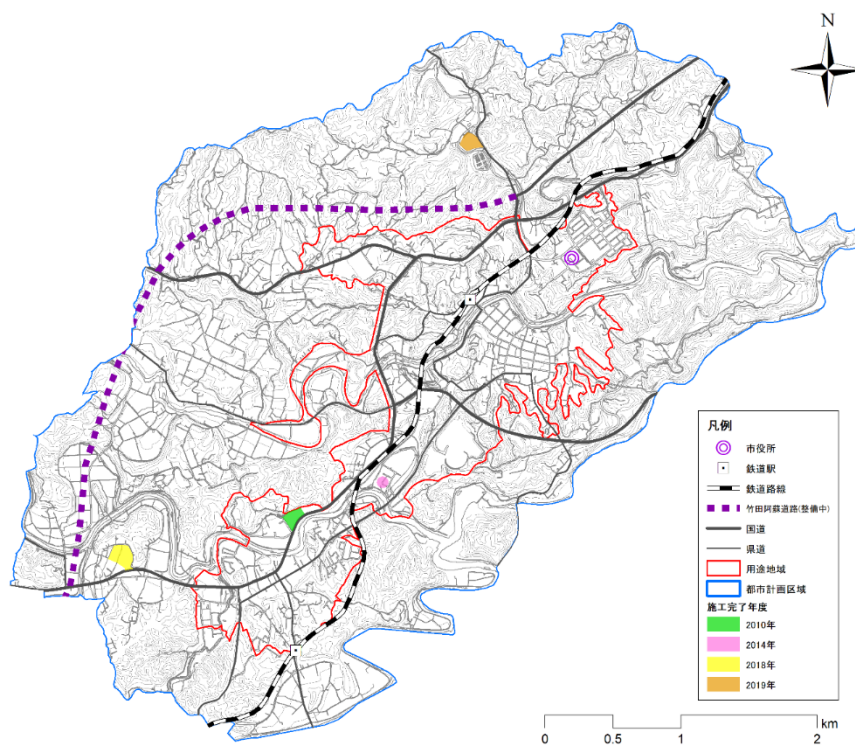
近年における本市の開発行為は、2010 年ならびに 2018 年に完了の商業用地が計 2 件、2014 年ならびに 2019 年完了の住宅用地が計 2 件となっています。開発行為の位置は、用途地域内、用途地域外で 2 件ずつとなっています。

■ 開発許可状況 ■

施行年度		主要用途	施行区域面積(ha)	
着手	完了			農用地面積
—	2010年	商業	1.22	0
2009年	2014年	住宅	0.55	0
2018年	2018年	商業	2.36	0
2018年	2019年	住宅	1.60	0

出典:都市計画基礎調査(2016 年度)、開発許可に関する資料(県、市)

■ 開発許可位置図 ■

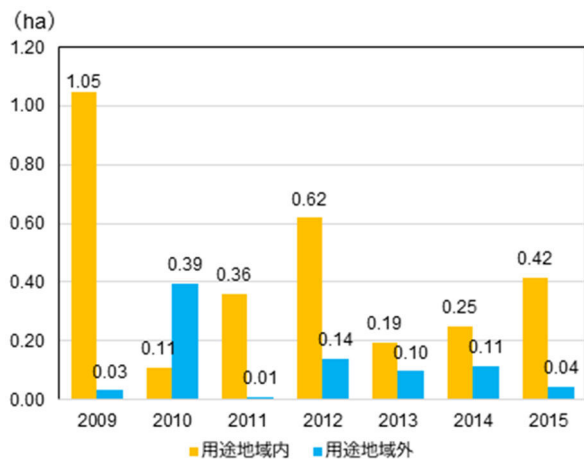


出典:都市計画基礎調査(2016 年度)、開発許可に関する資料(県、市)

(5)新築着工

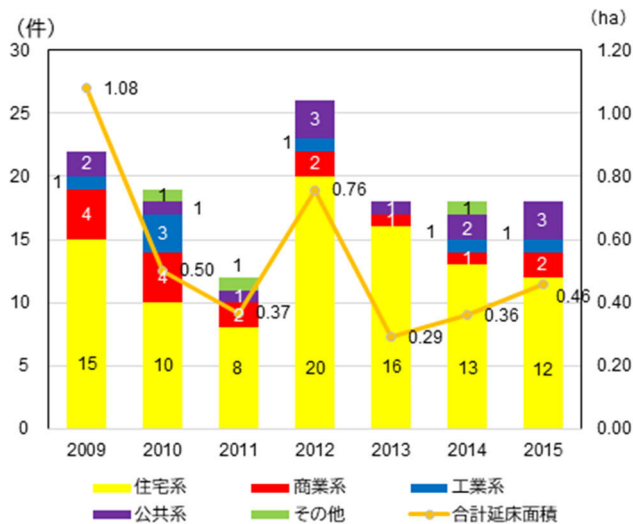
本市の新築着工は、用途地域内に集中しています。主に市役所周辺や、幹線道路を中心に点在しており、住宅系の新築着工が多くなっています。

■ 新築着工の区域別延床面積の推移 ■



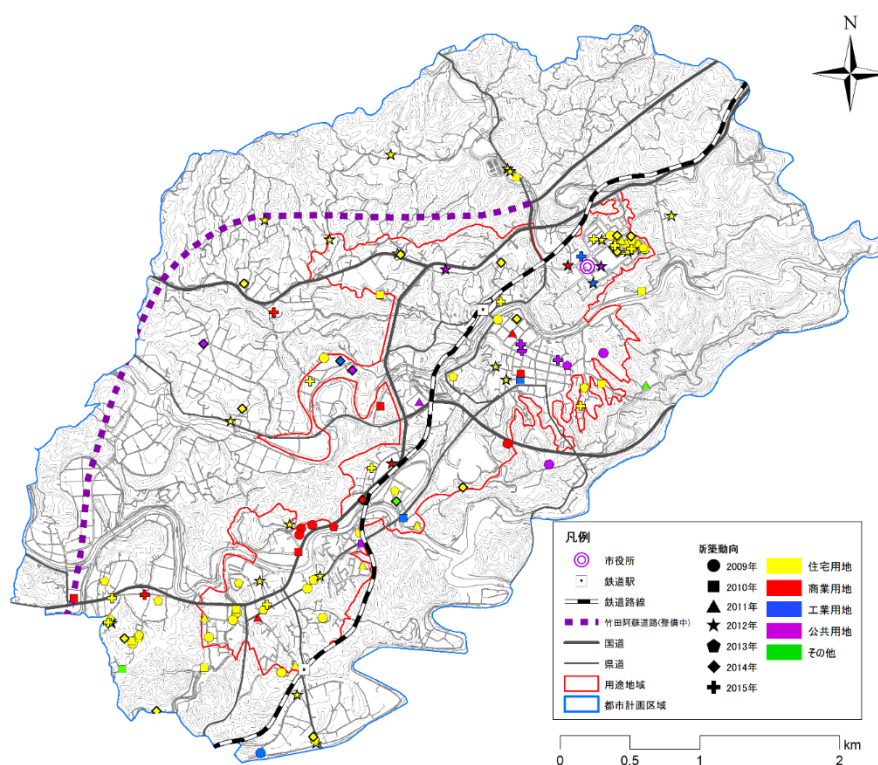
出典:都市計画基礎調査(2016年度)

■ 用途別新築着工件数の推移 ■



出典:都市計画基礎調査(2016年度)

■ 新築着工位置図 ■



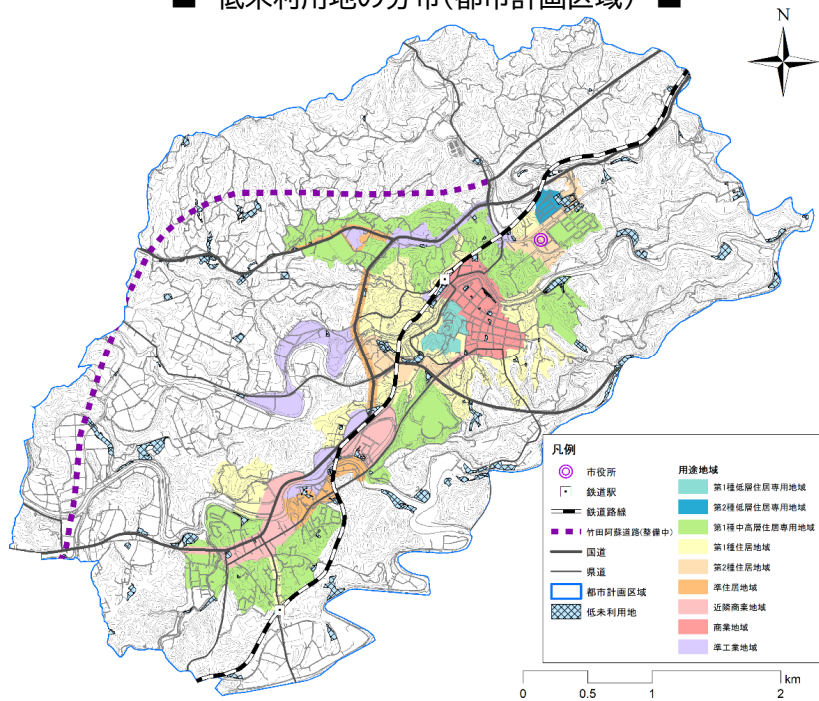
出典:都市計画基礎調査(2016年度)

(6)低未利用地の状況

本市の都市計画区域内の低未利用地は約 31.2ha あり、用途地域内の鉄道や国道沿いを中心に分布しています。用途地域別では、住居系用途地域に 6.0ha、商業系用途地域内に 1.3ha、工業系用途地域内に 1.5ha ありますが、1つの土地で1.0haを超えるものは存在していません。

■ 低未利用地の分布(都市計画区域) ■

■ 低未利用地の用途別箇所数・面積 ■



区分	用途地域	箇所	面積 (ha)
住居系	第2種低層住居専用地域	1	0.47
	第1種中高層住居専用地域	19	2.36
	第1種住居地域	16	1.09
	第2種住居地域	8	1.53
	準住居地域	10	0.57
	計	54	6.02
商業系	近隣商業地域	5	0.56
	商業地域	13	0.74
	計	18	1.30
工業系	準工業地域	16	1.48
用途地域外		89	22.35
総計		177	31.15

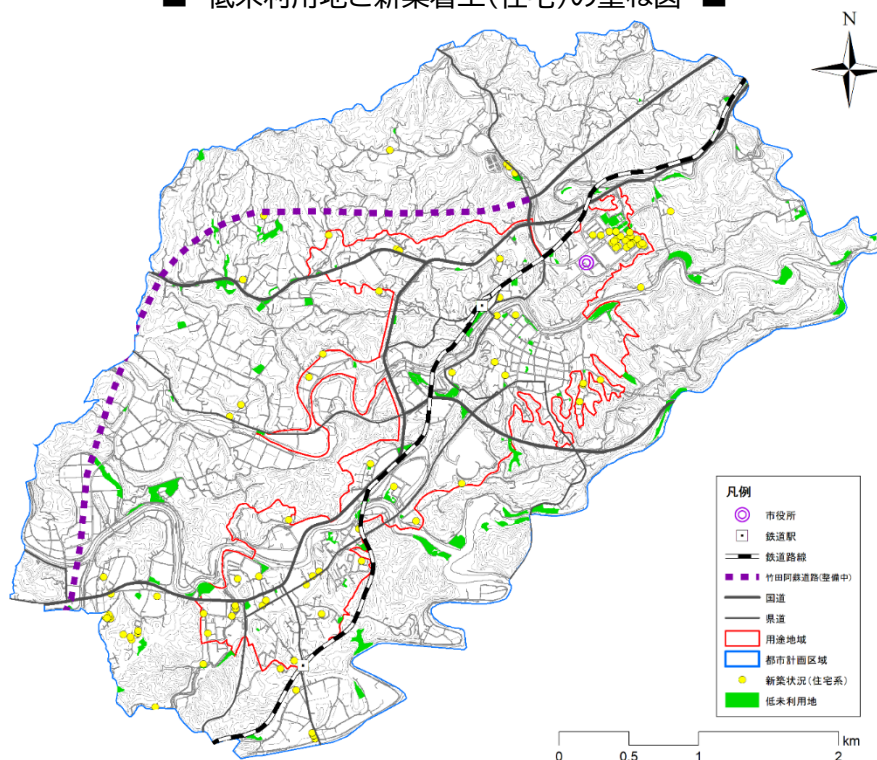
出典:都市計画基礎調査(2016年度)

※低未利用地＝土地利用分類での
「その他の空地」

出典:都市計画基礎調査(2016年度)

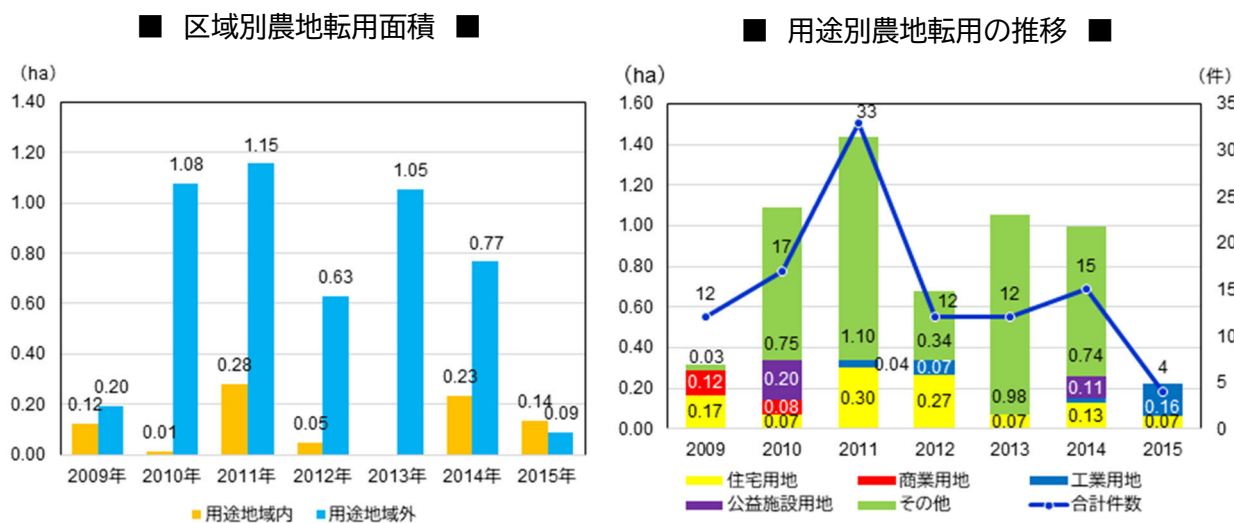
低未利用地と住宅系新築着工の分布を重ねたところ、低未利用地の周辺での新築着工はあまり見られず、住宅系用途による低未利用地の活用がなされていないと考えられます。

■ 低未利用地と新築着工(住宅)の重ね図 ■

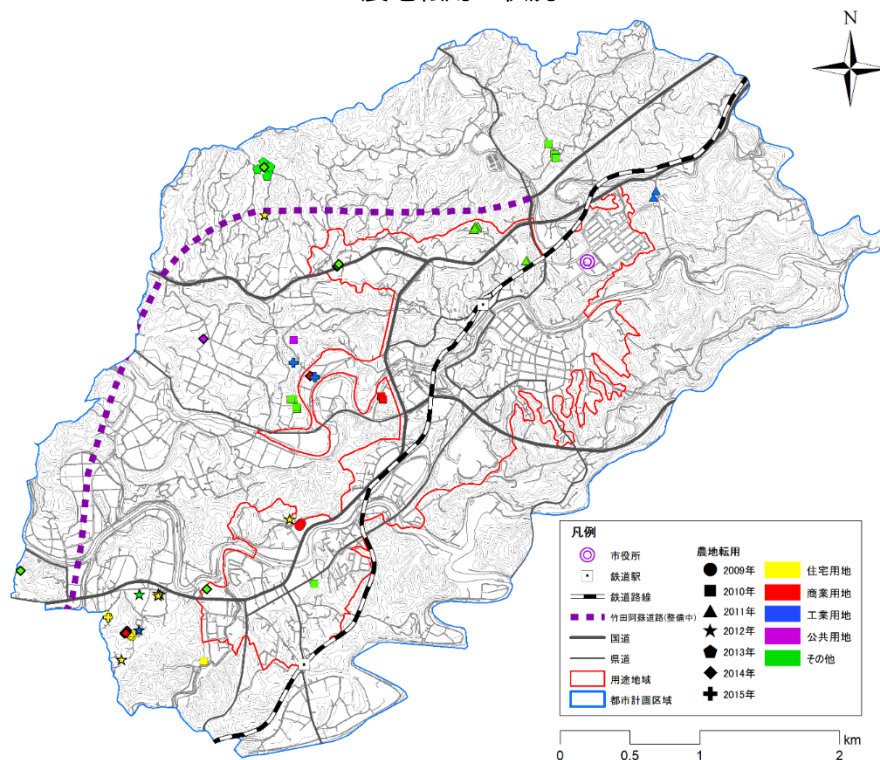


(7) 農地転用

本市の農地転用は、用途地域外でなされることが多くなっています。転用後の用途は、「その他」(植林用地、駐車場用地など)が最も多く、次いで住宅用地や工業用地が多くなっています。件数の推移では、2011 年が 33 件と突出して多く、ほかの年は概ね 10 件台にとどまっています。



■ 農地転用の状況 ■

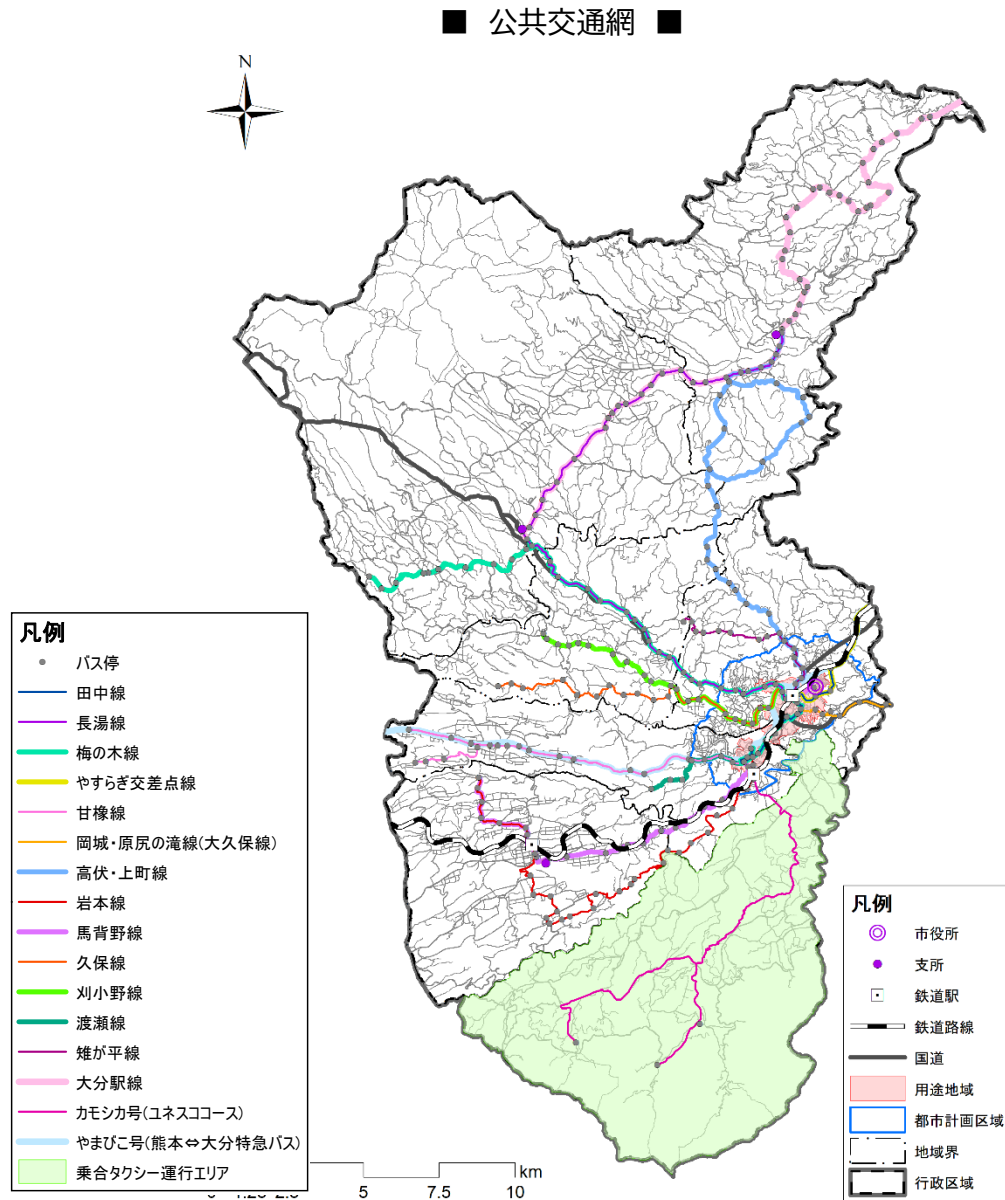


2.3 交通

(1) 公共交通

1) 公共交通網

本市では、主に広域交通を担うJR豊肥本線及び高速バス、周辺地域間もしくは市内の交通を担う路線バス、コミュニティバス、予約型乗合タクシーが運行されています。



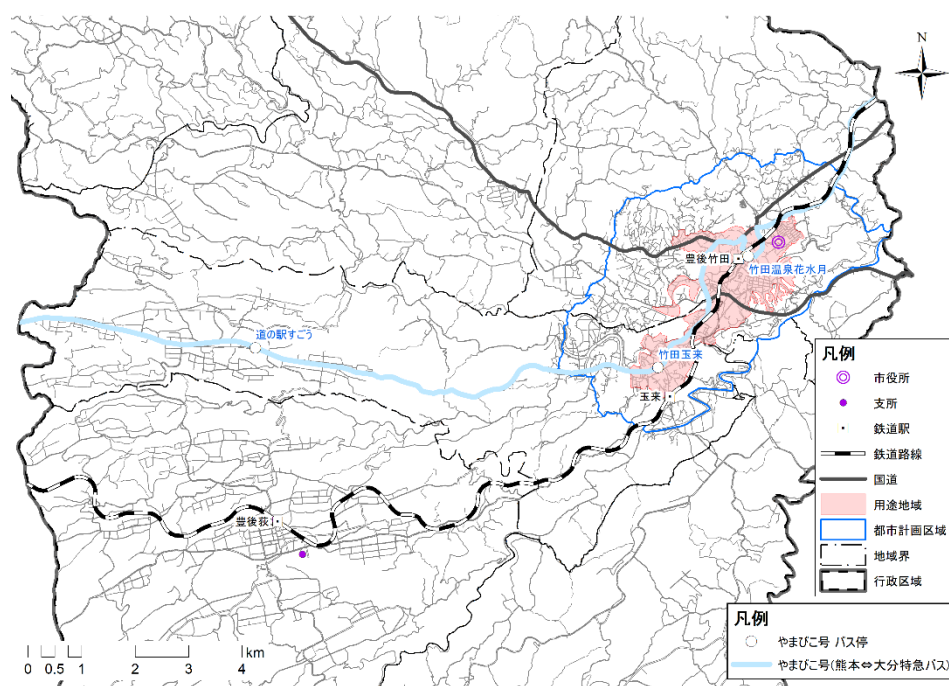
出典：庁内資料、竹田市バス路線総合案内 HP

JR豊肥本線は、本市を通る唯一の鉄道路線で、大分市から豊後大野市を經由して本市を横断し、阿蘇市、熊本市方面を結んでいます。本市内には豊後竹田駅、玉来駅、豊後萩駅の3駅が所在しています。

特急列車は、豊後竹田駅と豊後萩駅に2往復4便停車します。普通列車は、豊後竹田駅からは大分方面に17便、熊本方面に5便運行しており、玉来駅と豊後萩駅では豊後竹田・大分方面6便、熊本方面5便の運行便数となっています。

また、高速バス「やまびこ号」が熊本市と大分市の間を7往復14便運行しており、竹田市内では「道の駅すごう」、「竹田玉来」、「竹田温泉花水月」の3か所に停車します。

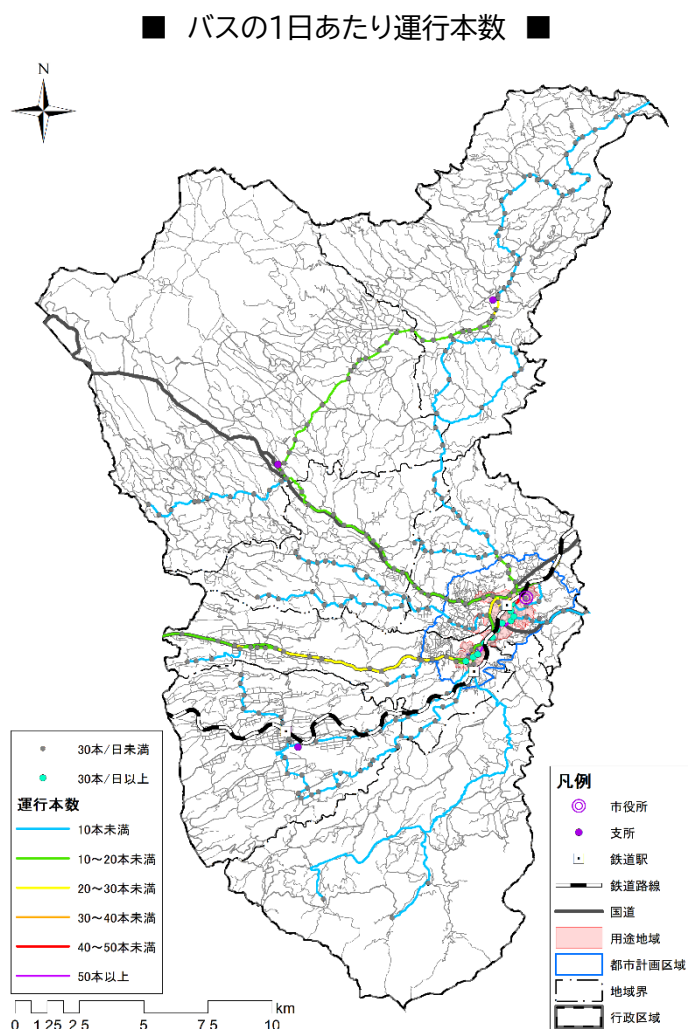
■ 鉄道駅及び高速バス停の位置 ■



本市内のバスは、大野竹田バス(株)が路線バス6路線、コミュニティバス9路線を運行しています。運行本数は、竹田地区と玉来地区を結ぶ区間(竹田温泉花水月～西玉来)は30本/日(平日)を超えており、本市の基幹的な公共交通路線と位置づけられます。その他、市役所までの区間、中心部～久住～直入(長湯)の区間、国道57号菅生方面の区間は、運行本数が10本/日(平日)以上ありますが、それ以外の大部分では、10本/日未満のバス路線が多くなっています。

予約型乗合タクシー「カモシカ号」は、2017年10月から運行を開始し、竹田南部地域で宮砥コース、姫岳コースの2コースが、月～土曜に運行されています。利用には事前の利用者登録と電話予約が必要です。

また、豊後竹田駅と祖母山登山口または越敷岳登山口を結ぶ「カモシカ号(ユネスココース)」が、月～土曜に往路・復路各2便設定されており、前日までの電話予約により利用できるコースです。



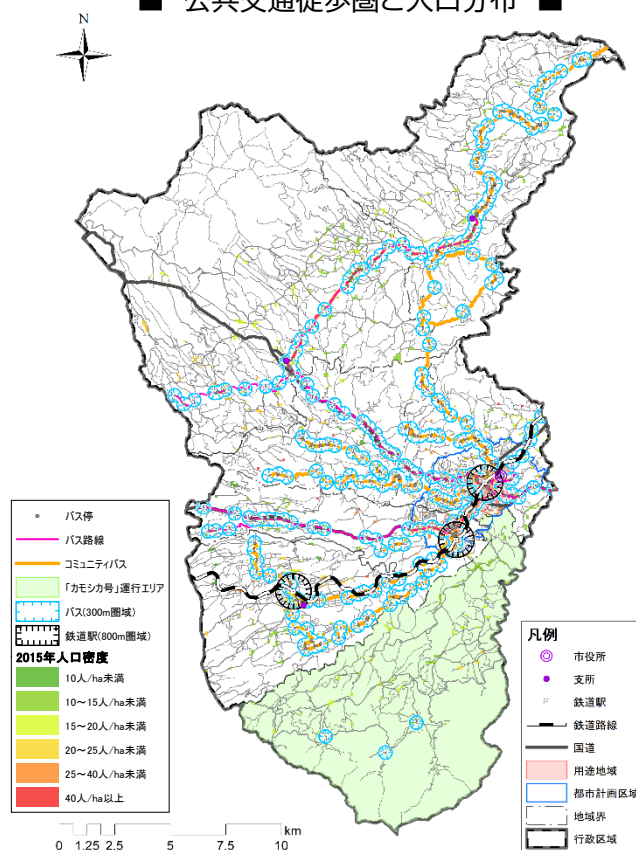
2) 公共交通のサービス水準

本市の公共交通の徒歩圏人口のカバー率は、2015年時点で 55.8%となっており、人口の約6割をカバーしています。竹田西部地域は、市内で最もカバー率が高く、80%を超えています。

竹田南部地域では、2015年時点のカバー率が 3.6%となっていますが、2017年から予約型デマンドタクシーが運行を開始したため、現在のカバー率は100%で、今後も同様に推移するものとしています。

2045年では、人口減少が進むことから市全体のカバー率は増加していますが、徒歩圏人口密度は低下することが予想されます。

■ 公共交通徒歩圏と人口分布 ■



※公共交通徒歩圏
＝鉄道駅から半径 800m 以内、
バス停から半径 300m 以内

出典：庁内資料、竹田市バス路線総合案内 HP、
国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

■ 公共交通の徒歩圏人口とカバー率 ■

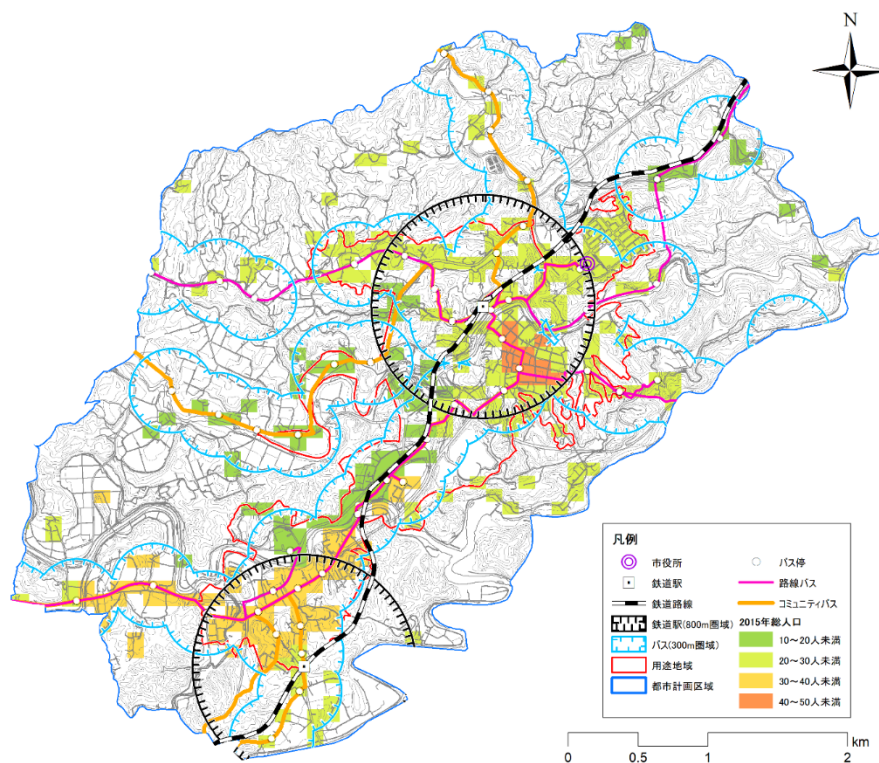
地域	総人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	2015年	2045年	2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年
竹田東部地域	6,106	3,146	4,443	2,377	1,227.7	3.6	1.9	72.8%	75.6%
竹田西部地域	4,342	2,545	3,524	2,108	1,031.9	3.4	2.0	81.2%	82.8%
竹田南部地域	1,564	591	57	591	113.0	0.5	5.2	3.6%	100.0%
竹田北部地域	1,471	606	748	300	877.4	0.9	0.3	50.8%	49.5%
荻地域	2,833	1,522	1,424	789	817.9	1.7	1.0	50.3%	51.8%
久住地域	3,865	2,022	1,091	565	663.1	1.6	0.9	28.2%	27.9%
直入地域	2,151	1,088	1,169	595	1,061.1	1.1	0.6	54.3%	54.7%
竹田市	22,332	11,520	12,456	7,325	5,792.2	2.2	1.3	55.8%	63.6%

出典：庁内資料、竹田市バス路線総合案内 HP、
国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

都市計画区域内における公共交通の徒歩圏人口カバー率は、2015年時点で 90.2%と、区域内人口の約9割をカバーしています。

バスのみの圏域で見ると、用途地域内全域、都市計画区域内の人口のメッシュが見られる箇所を概ね網羅しています。

■ 公共交通徒歩圏と人口分布(都市計画区域) ■



出典:庁内資料、竹田市バス路線総合案内 HP、
国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

■ 公共交通の徒歩圏人口とカバー率(都市計画区域) ■

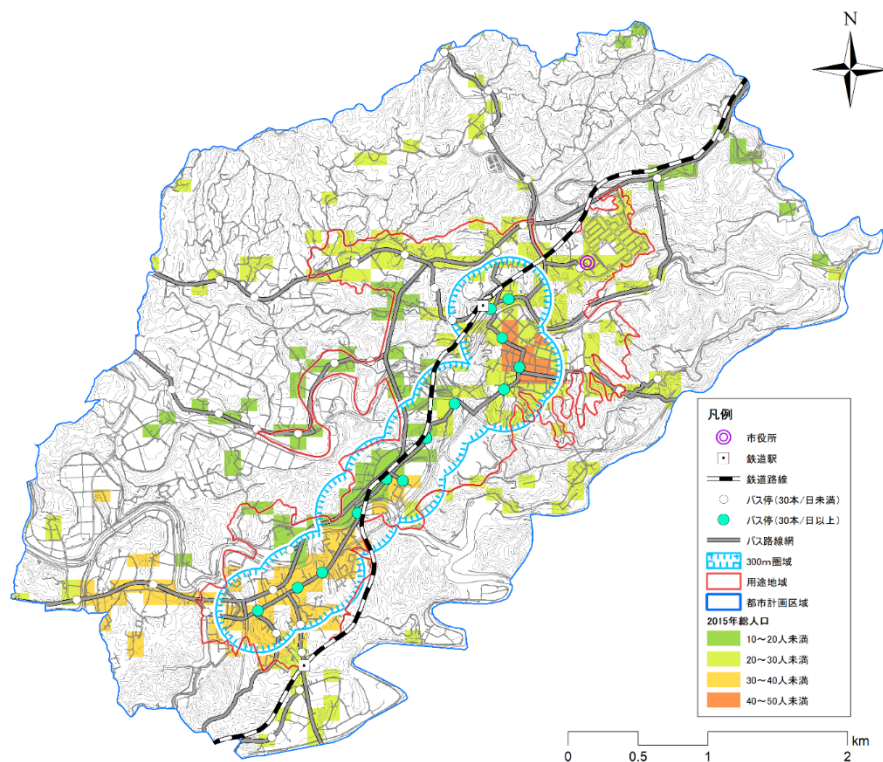
地域	総人口(人)		徒歩圏人口(人)		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	2015年	2045年	2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年
用途地域内	5,605	3,142	5,245	2,942	383.4	13.7	7.7	93.6%	93.6%
用途地域外	2,246	1,373	1,613	1,016	585.2	2.8	1.7	71.8%	74.0%
都市計画区域内	7,851	4,515	6,858	3,958	968.6	7.1	4.1	87.4%	87.7%

出典:庁内資料、竹田市バス路線総合案内 HP、
国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

基幹的公共交通を形成する30本/日のカバー率は、40.6%となっていますが、用途地域内は、56.6%、用途地域外は0.8%と、大きな乖離があります。

今後、人口減少が進むにつれて、利用者数の減少が懸念されます。

■ 基幹的公共交通の徒歩圏と人口分布(都市計画区域) ■



※基幹的公共交通
＝運行本数 30 本/日以上

出典：庁内資料、竹田市バス路線総合案内 HP、
国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

■ 基幹的公共交通の徒歩圏人口とカバー率(都市計画区域) ■

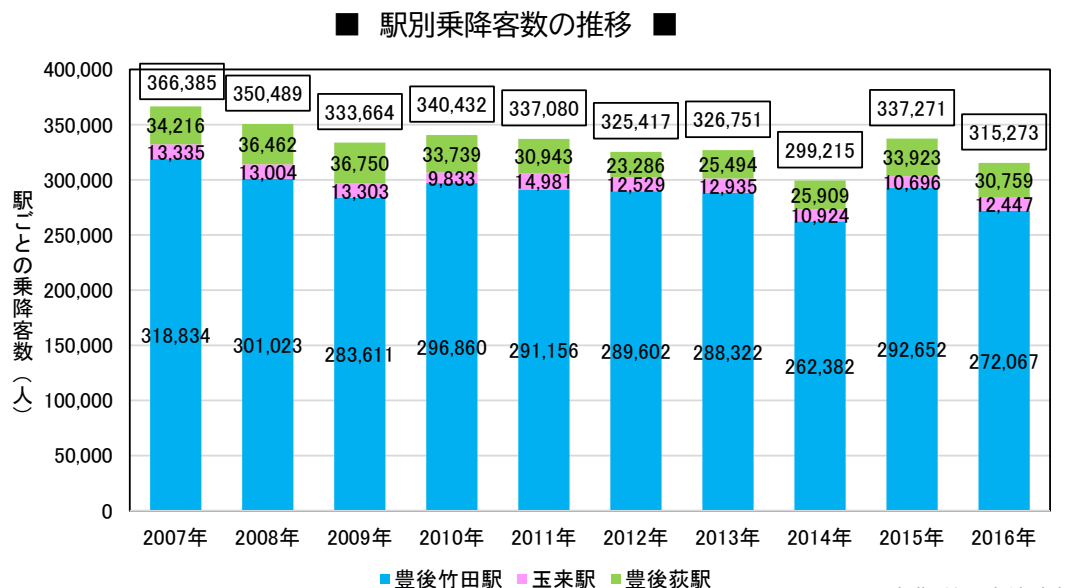
地域	総人口(人)		徒歩圏人口(人)		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	2015年	2045年	2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年
用途地域内	5,605	3,142	3,170	1,731	196.2	16.2	8.8	56.6%	55.1%
用途地域外	2,246	1,373	18	9	18.1	1.0	0.5	0.8%	0.7%
都市計画区域内	7,851	4,515	3,188	1,740	214.3	14.9	8.1	40.6%	38.5%

出典：庁内資料、竹田市バス路線総合案内 HP、
国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール

3) 鉄道の利用状況

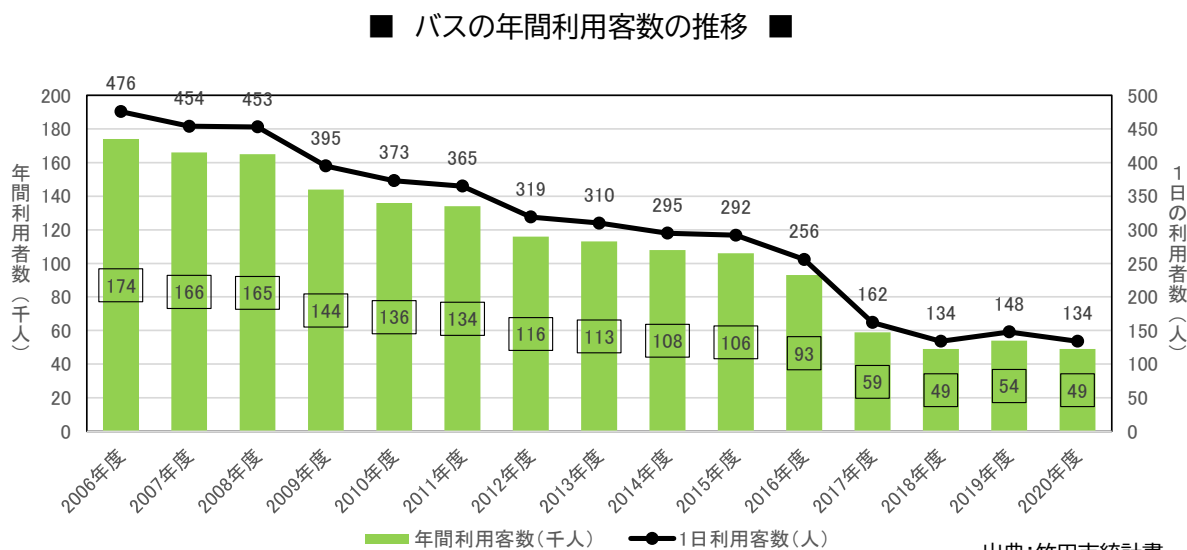
市内にはJR豊肥本線の駅が3駅(豊後竹田駅、玉来駅、豊後萩駅)立地しており、2016年の乗降客数は、約 31.5 万人となっています。乗降客数は、概ね減少傾向で推移しています。

駅別では、豊後竹田駅の乗降客数が最も多く、2016年は約 27.2 万人で、市内3駅の乗降客数の約8割を占めています。豊後竹田駅の乗降客数はやや減少傾向、玉来駅及び豊後萩駅の乗降客数は、ほぼ横ばいで推移しています。



4) バスの利用状況

バスの年間利用客数は、年々減少傾向にあり、2006年度の 17.4 万人(1日当たり 476 人)から、2020年度には 4.9 万人(1日当たり134人)と7割以上減少しています。



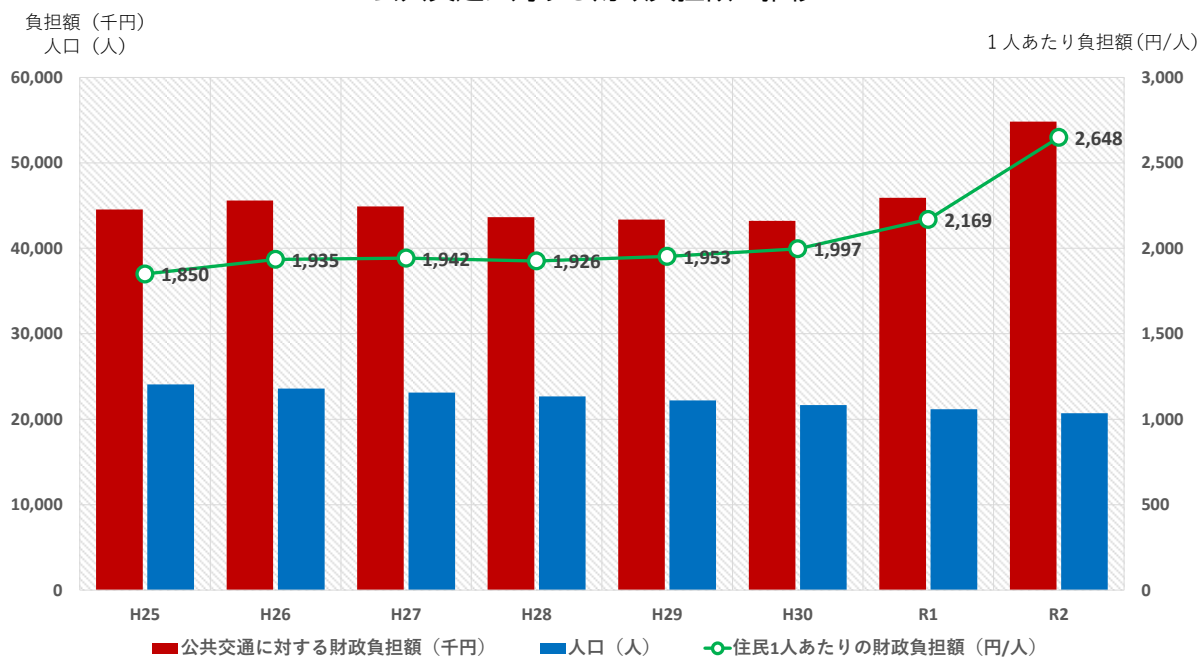
※大野竹田バス(株)竹田営業所管内(竹田市、豊後大野市の一部)の利用客数
 ※利用客数には、竹田市コミュニティバスを含む(ただし大分駅線を除く)

5) 公共交通に対する財政負担

本市の公共交通に対する財政負担額は、2014(平成 26)年度から 2018(平成 30)年度までは微減していましたが、2019(令和元)年度から市内路線バスに対して市が財政的な負担を開始したことで、負担額が増加に転じています。

本市の公共交通に対する住民1人あたりの財政負担額は、2018(平成 30)年度までは概ね 1,900 円台で推移していましたが、2019(令和元)年度から市内路線バスに対して市が財政的な負担を開始したことや、2020(令和2)年度からのコロナ禍による利用者減少などの影響で、増大傾向にあります。

■ 公共交通に対する財政負担額の推移 ■



出典：竹田市地域公共交通計画

(2) 道路交通

1) 中九州横断道路

国により大分市から熊本市に至る約 120km の地域高規格道路として、中九州横断道路の整備が進められており、現在、豊後大野市の犬飼インターチェンジ(以下「IC」という)から竹田 IC までの区間が開通しています。

現在、竹田 IC 以西の区間を竹田阿蘇道路(約 22.5km)として事業が進められており、本市内では新たに3か所にIC((仮称)竹田久住IC、(仮称)竹田西IC、(仮称)荻IC)が設置される予定です。

今後、広域交通網の利便性向上にともない、IC設置予定地付近において開発圧力が高まることが予想されるため、その影響を見据えた土地利用や市街地整備のあり方を検討する必要があります。

■ 中九州横断道路(竹田阿蘇道路)事業予定区間 ■



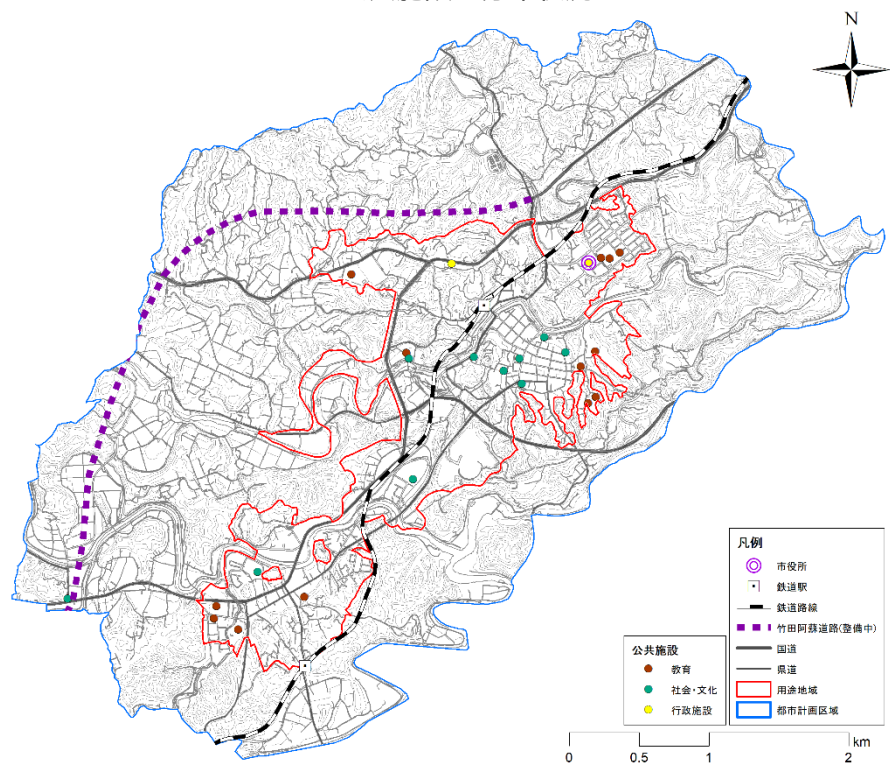
出典:国土交通省 佐伯河川国道事務所 HP

2.4 都市機能

(1) 公共施設

公共施設は、概ね用途地域内に点在しています。そのうち、学校等の教育系施設は、竹田地区の中心市街地南東側の外縁部や市役所付近、玉来地区に多く立地しています。また、社会・文化系施設は、竹田地区の中心市街地に集中して立地しています。

■ 公共施設の分布状況 ■



出典:国土数値情報、庁内資料

■ 公共施設一覧(都市計画区域内) ■

カテゴリ	名称	名称
行政施設	竹田市役所	竹田市消防本部/竹田消防署
社会・文化	竹田市歴史文化館・由学館	瀧廉太郎記念館
	竹田市城下町交流プラザ	竹田分館
	竹田市総合文化ホール グランツたけた	豊岡分館
	竹田市立図書館	玉来分館
	佐藤義美記念館	松本分館
教育	竹田小学校	竹田支援学校
	南部小学校	竹田幼稚園
	豊岡小学校	南部幼稚園
	竹田中学校	竹田保育所
	竹田南部中学校	小羊保育園
	竹田高等学校	玉来保育園
	稲葉学園高等学校 (旧竹田南高等学校)	しらゆり幼稚園

出典:国土数値情報、庁内資料

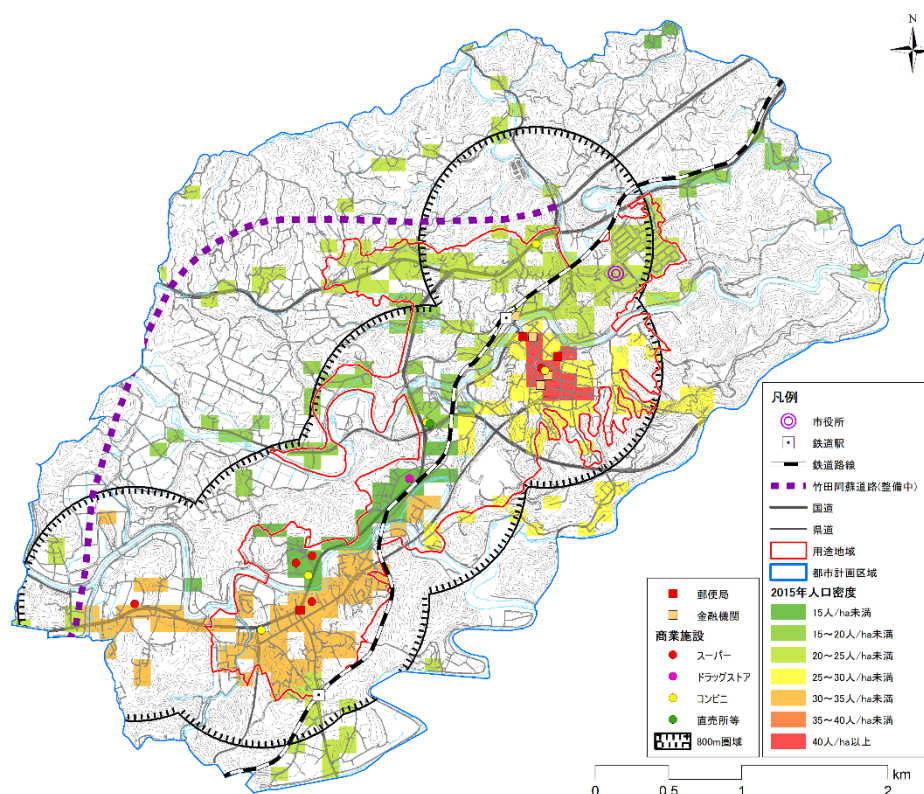
(2)商業施設・郵便局・金融機関

商業施設(スーパー・ドラッグストア・コンビニ・直売所等)は、都市計画区域内に 12 施設、うち 11 施設は用途地域内にあります。

また、郵便局が竹田地区に 2 箇所、玉来地区に 1 箇所あり、金融機関は竹田地区に 4 店舗あります。

都市計画区域における 2015 年の商業施設の徒歩圏(800m)人口カバー率は、用途地域内では 88.2%、用途地域外では 50.7%となっており、都市計画区域内でも大きな乖離があります。また、商業施設の徒歩圏(800m)人口密度は、6.7 人/ha となっています。

■ 商業施設・郵便局・金融機関の立地状況ならびに商業施設の人口カバー状況 ■



■ 商業施設(スーパー・ドラッグストア・コンビニ・直売所等)の人口カバー率 ■

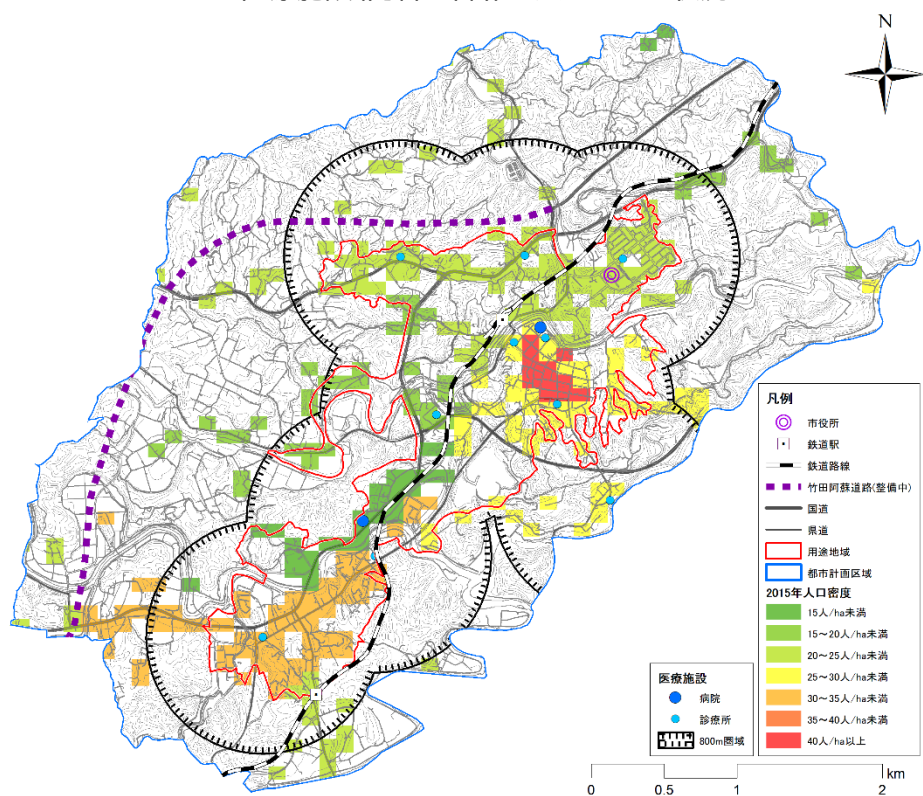
地域	総人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	2015年	2045年	2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年
用途地域内	5,605	3,142	5,129	2,851	392.8	13.1	7.3	91.5%	90.7%
用途地域外	2,246	1,373	1,049	707	510.6	2.1	1.4	46.7%	51.5%
都市計画区域内	7,851	4,515	6,178	3,558	903.4	6.8	3.9	78.7%	78.8%

(3)医療施設

医療施設は、都市計画区域内に 12 施設、うち 11 施設は用途地域内に立地しています。総合病院は都市計画区域内に2施設あり、診療所は用途地域内に点在しています。

都市計画区域における 2015 年の医療施設の徒歩圏(800m)人口カバー率は、用途地域内は 94.9%と大部分をカバーしています。また、医療施設の徒歩圏(800m)人口密度は 6.1 人/haとなっていますが、用途地域内は 12.6 人/ha、用途地域外は 1.4 人/ha と大きな乖離があります。

■ 医療施設(内科・外科)の人口カバー状況 ■



■ 医療施設(内科・外科)の人口カバー率 ■

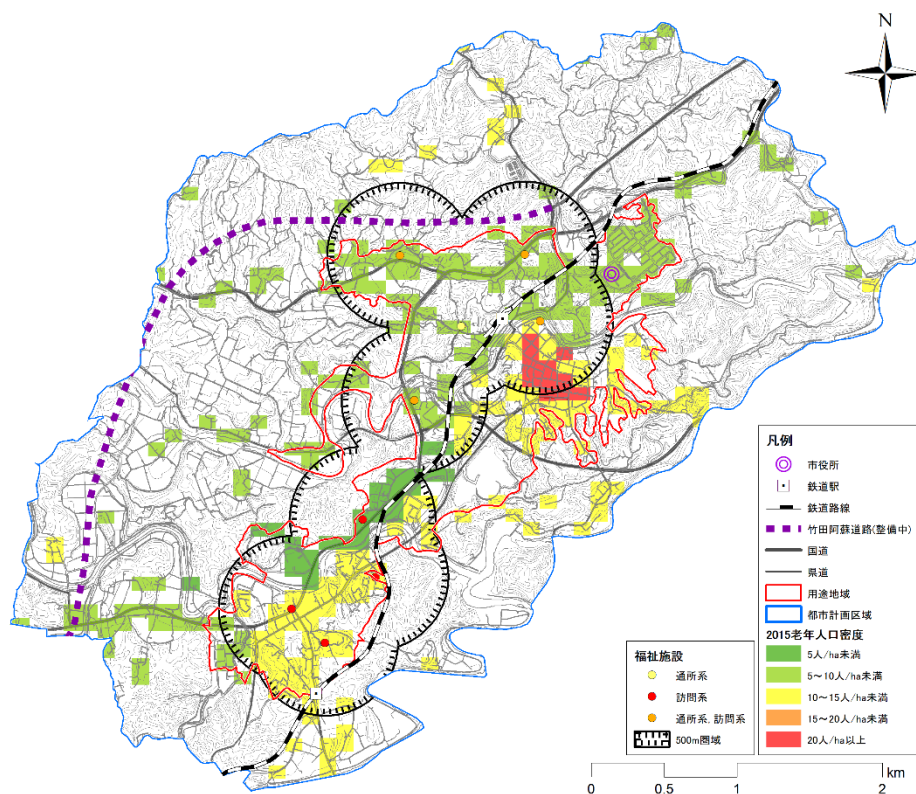
地域	総人口		徒歩圏人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏人口密度(人/ha)		カバー率	
	2015年	2045年	2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年
用途地域内	5,605	3,142	5,319	2,965	420.7	12.6	7.0	94.9%	94.4%
用途地域外	2,246	1,373	853	514	588.9	1.4	0.9	38.0%	37.4%
都市計画区域内	7,851	4,515	6,172	3,479	1,009.7	6.1	3.4	78.6%	77.1%

(4)福祉施設

都市計画区域内には、福祉施設(通所系、訪問系)が9施設立地しており、うち用途地域内に8施設が立地しています。

都市計画区域における2015年の福祉施設の徒歩圏(500m)老年人口カバー率は 51.4%となっており、徒歩圏(500m)老年人口密度は、3.3 人/ha となっています。用途地域の境界付近には、圏域から外れ、徒歩での移動が困難な箇所が存在しています。

■ 福祉施設(通所系、訪問系)の人口カバー状況 ■



※福祉施設の徒歩圏は、高齢者徒歩圏である半径 500m を採用

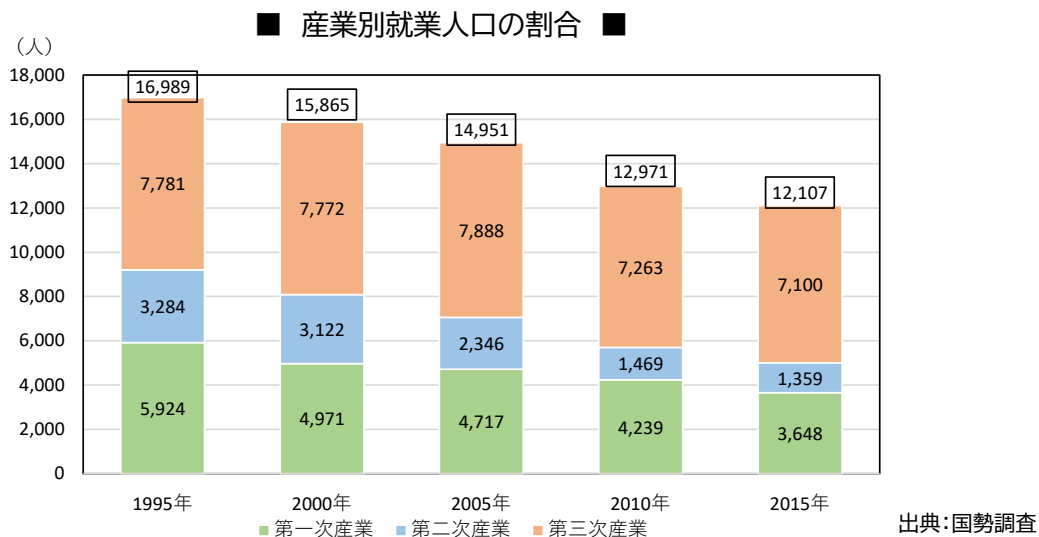
■ 福祉施設(通所系、訪問系)の人口カバー率 ■

地域	老年人口		徒歩圏老年人口		圏域面積 (ha)	徒歩圏老年人口密度(人/ha)		カバー率	
	2015年	2045年	2015年	2045年		2015年	2045年	2015年	2045年
用途地域内	2,195	1,575	1,519	1,196	306.3	5.0	3.9	69.2%	75.9%
用途地域外	910	697	77	57	170.4	0.5	0.3	8.5%	8.2%
都市計画区域内	3,105	2,272	1,596	1,253	476.6	3.3	2.6	51.4%	55.1%

2.5 経済活動

(1) 産業別就業人口

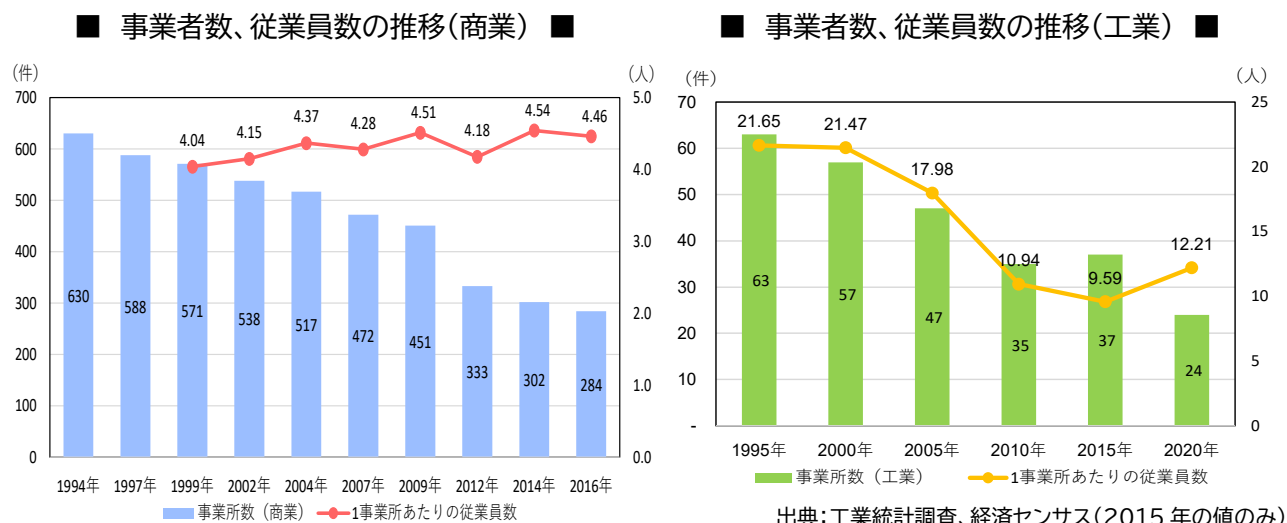
本市で就業する人の産業分類は、第三次産業（商業・サービス業等）が最も多く、全体の約6割を占め、次いで第一次産業（農林業）が約3割、第二次産業（製造業・建設業等）が約1割となっています。なかでも第二次産業は、就業人口が1995～2015年の間に約6割減と、著しく減少しています。



(2) 事業者数、従業員数

本市の1994年以降の事業所数（商業）は減少しており、2016年は1994年（630件）の半数以下の284件となっています。一方、1事業所当たりの従業員数は、微増で推移しており、2016年現在は約4.5人となっています。

また、工業も商業と同様に、1995年以降の事業者数は減少しており、2020年には1995年（63件）の4割未満の24件となっています。1事業所当たりの従業員数は、2000年までは20人以上でしたが、それ以降は減少し、2020年は約12.2人となっています。

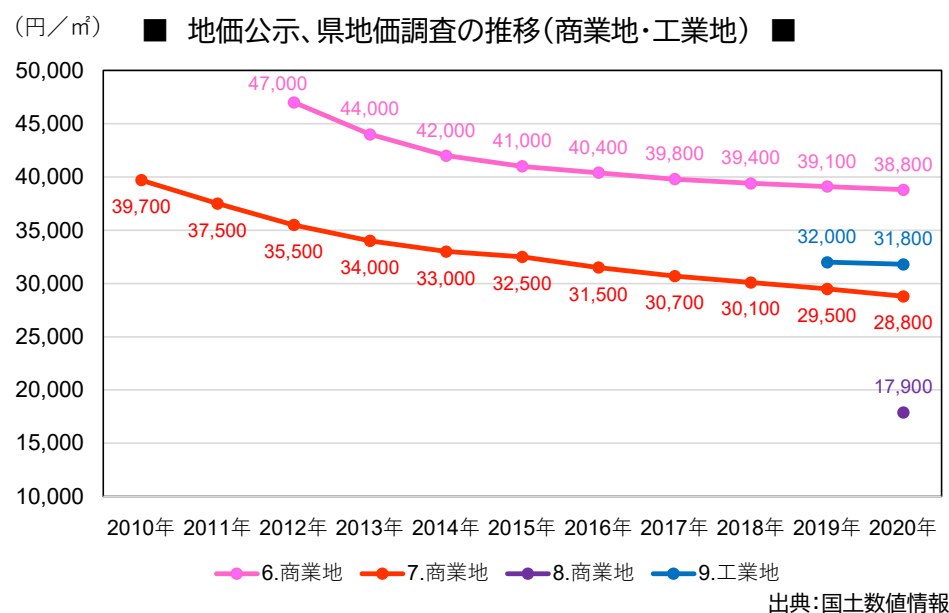
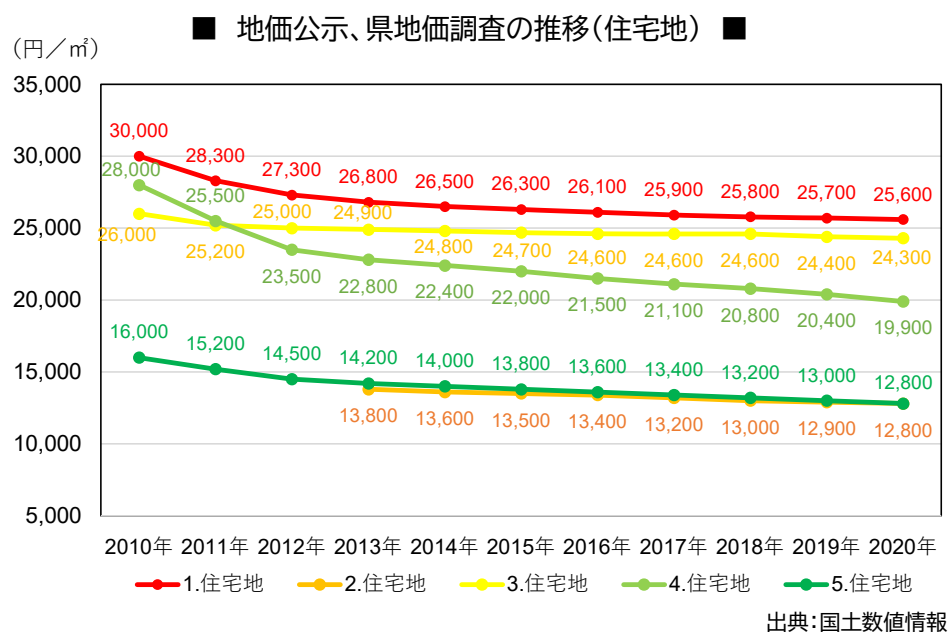


(3)地価

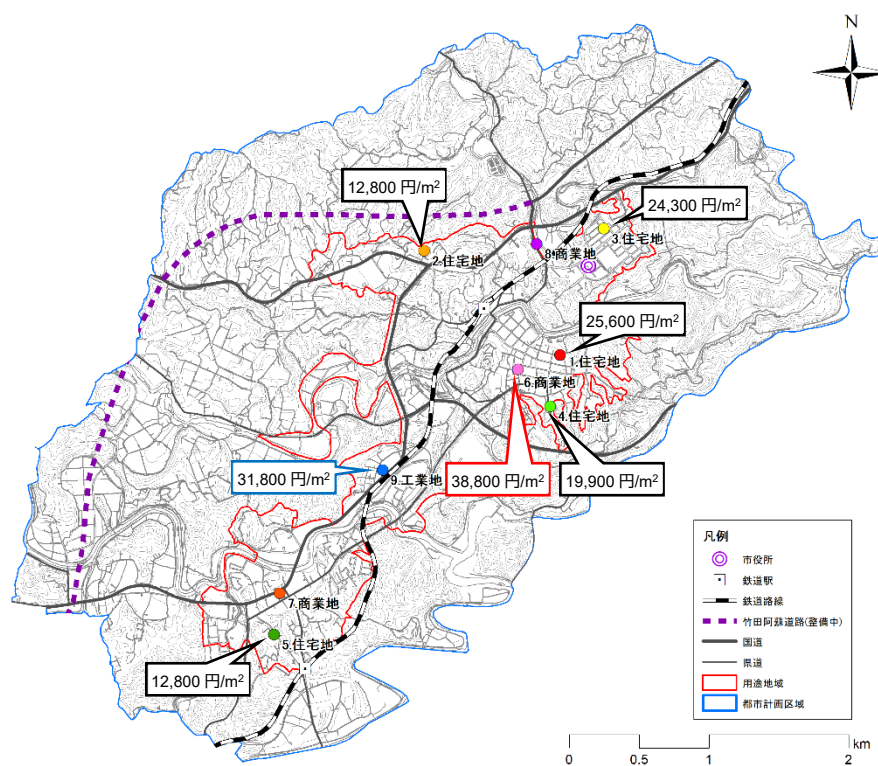
都市計画区域内における住宅地の地価は、2010年～2020年の間に約0.5～約0.8万円/㎡の下落がありました。2013年以降はほぼ横ばいで、2020年は約1.3～約2.6万円/㎡となっています。基準箇所と比較すると、鉄道路線の東側と西側で約1万円/㎡の差があり、東側（中心市街地側）が高値となっています。

また、商業地の地価も、住宅地と同様に下落傾向にあり、2020年は竹田地区中心部で約3.9万円/㎡、玉来地区で約2.9万円/㎡となっています。他用途よりも比較的高値ですが、2010年以降の下落幅が最も大きい用途となっています。

工業地の地価は、2019年～2020年の1年間で200円/㎡の下落となっています。



■ 地価公示、県地価調査の基準箇所及び地価(2020 年) ■



出典:国土数値情報

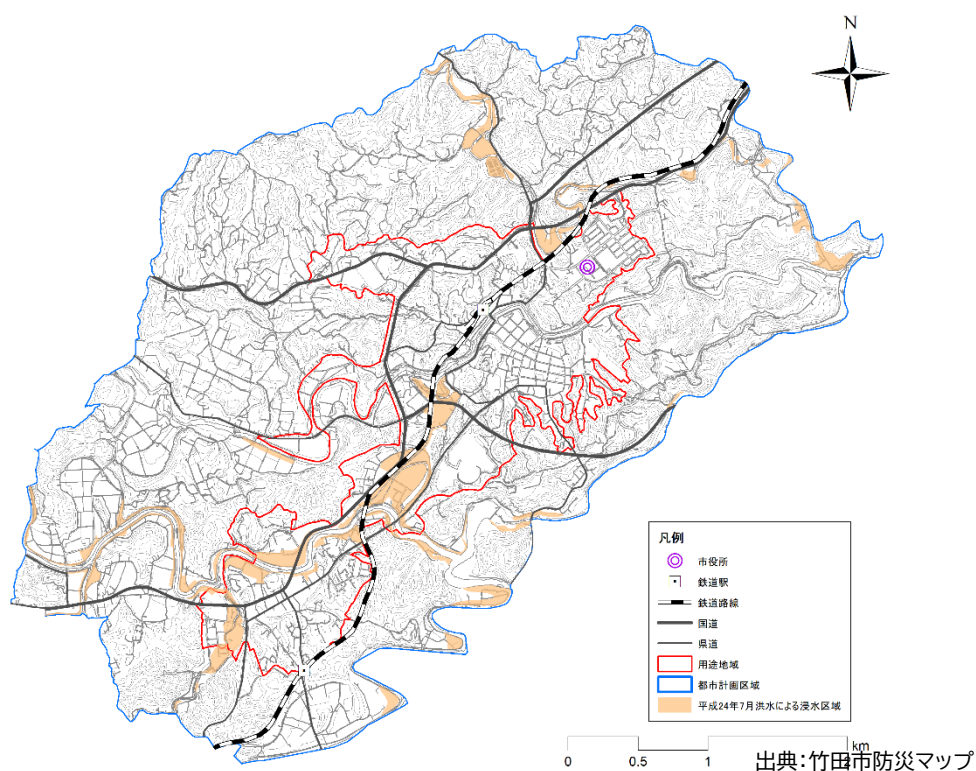
2.6 災害

(1) 災害の履歴

本市は、2016年の熊本地震では、4月14日の前震で震度4、4月16日の本震で震度5強を観測しました。

また、2012年、2017年、2020年に豪雨災害が発生しました。特に2012年7月の九州北部豪雨では、玉来川が氾濫し、死者2名、負傷者(軽傷)3名、住宅の全壊12棟、床上浸水202棟という大きな被害が発生しました。

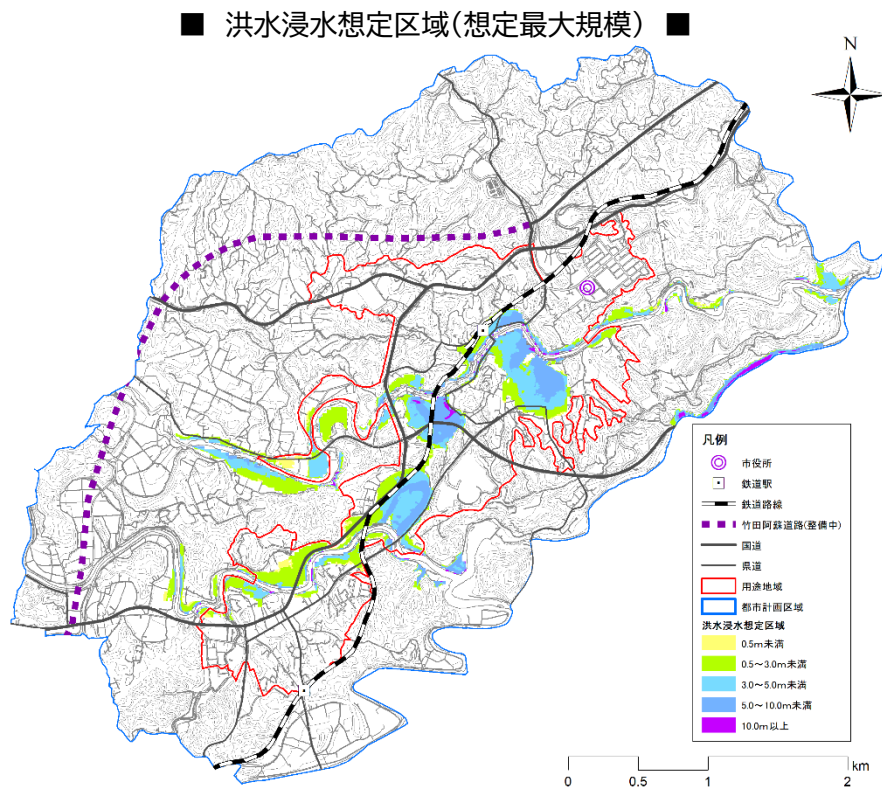
■ 2012年7月の豪雨による浸水範囲 ■



(2)洪水浸水想定区域

本市の都市計画区域内には、大野川、稲葉川、玉来川等が流れており、浸水想定が用途地域内の広範囲に設定されています。

そのため、過去に何度も氾濫した玉来川流域に治水ダム(玉来ダム)を建設し、洪水調節の役割を持たせることとして、整備が進められています。2017年に建設工事が始まり、2021年8月に堤体コンクリート打設が完了、2022年度の完成を目指して整備が進められています。

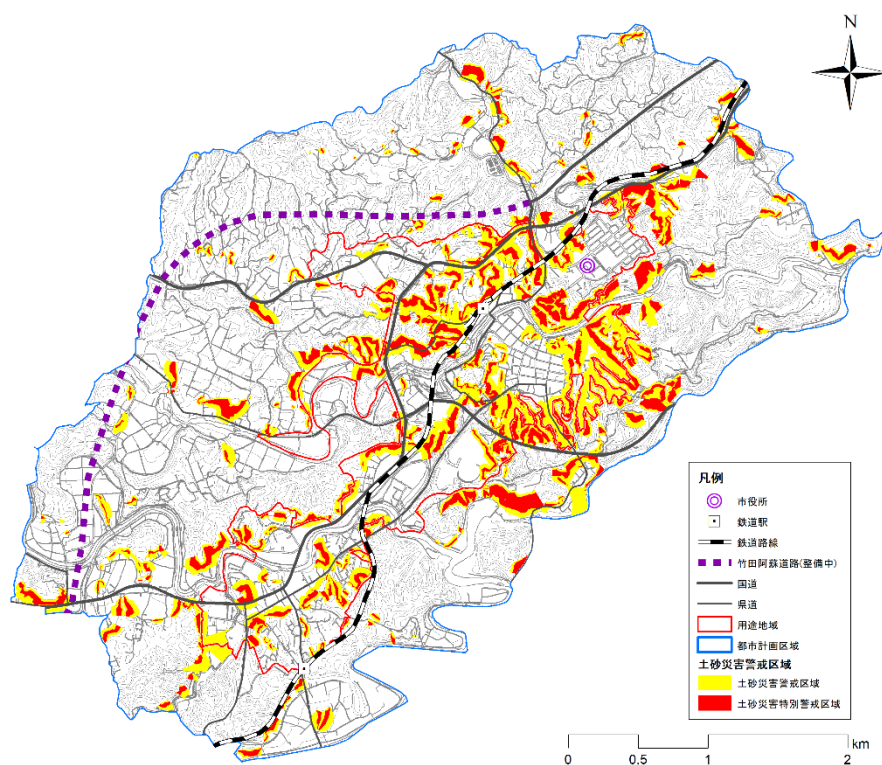


出典:大分県洪水浸水想定区域図(L2:想定最大規模)

(3)土砂災害警戒区域

都市計画区域内には、土砂災害警戒区域が多数存在し、旧城下町エリアを取り囲む山すそや幹線道路沿いなど、至るところに分布しています。建物の立地に制約が生じる土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)も多く存在しています。

■ 土砂災害警戒区域・特別警戒区域 ■



出典:国土数値情報

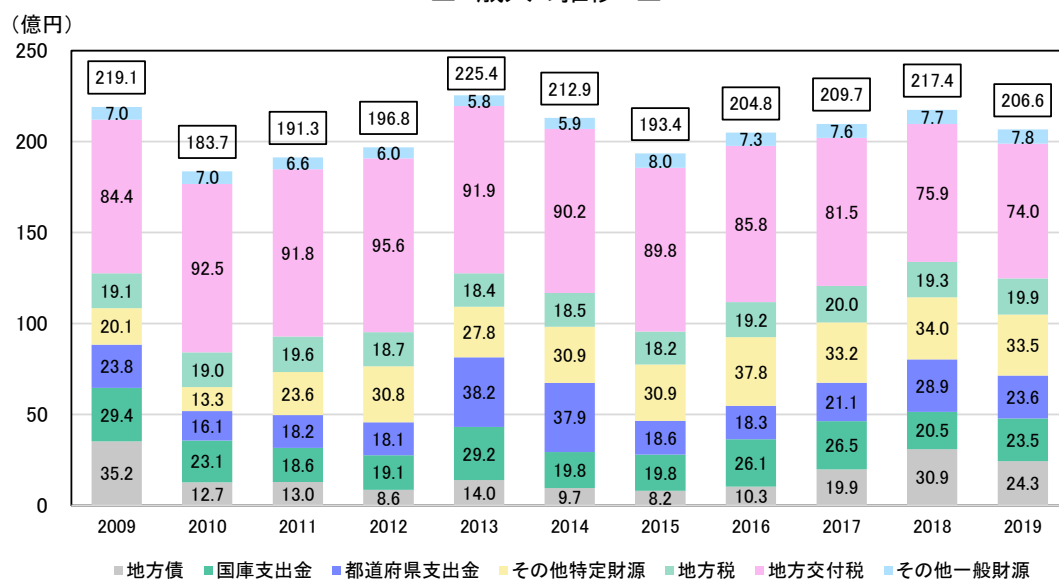
2.7 財政

(1) 歳入

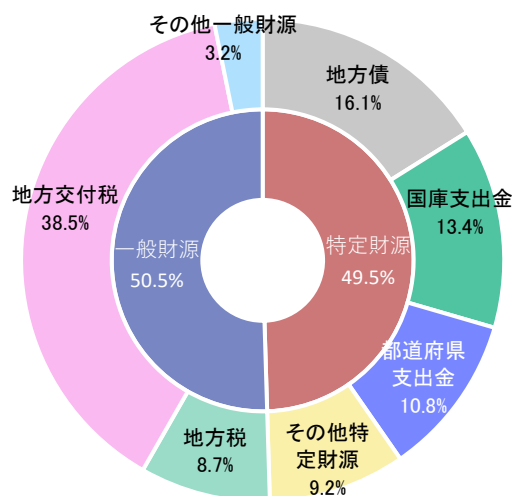
2019 年の歳入総額は 206.6 億円で、概ね 200 億円前後で推移しています。地方債は、2014～2015 年に 10 億円を下回るまで減少しましたが、その後増加に転じ、2018 年には 30 億円を超えています。また、地方交付税は、2012 年の約 96 億円をピークに減少傾向が続いており、2019 年には約 74 億円まで減少しています。

歳入割合では、2019 年は 2009 年に比べて地方債の割合が約5ポイント減少し、市が所有する土地や物品の売却に伴う財産収入や市民から受ける寄附金などが含まれる「その他特定財源」の割合が約7ポイント増加しています。

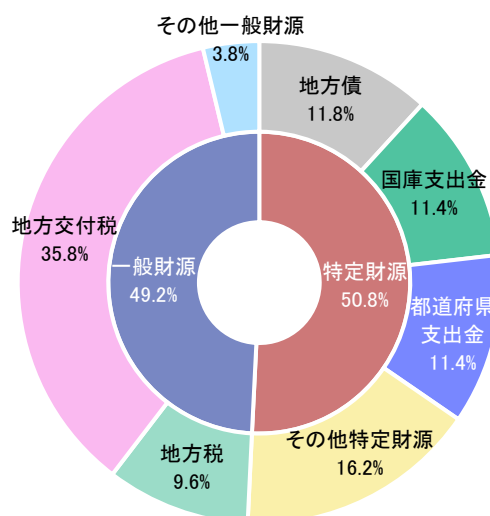
■ 歳入の推移 ■



2009年歳入割合

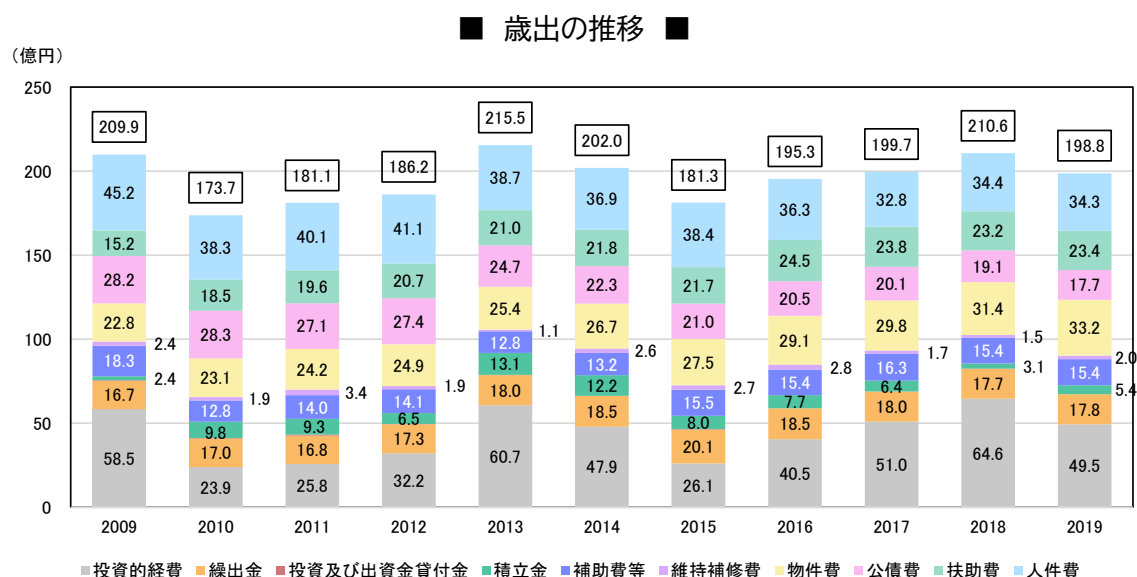


2019年歳入割合

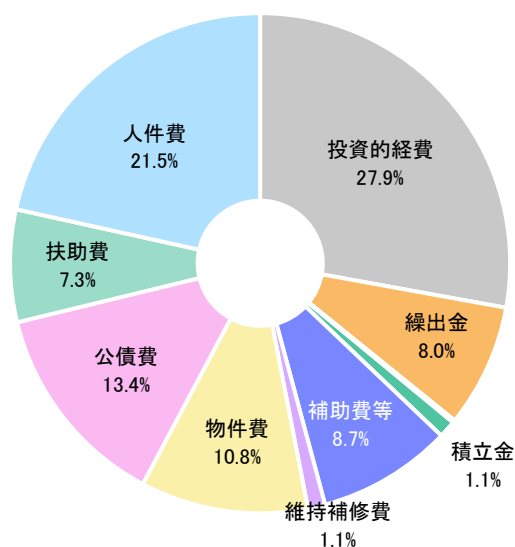


(2)歳出

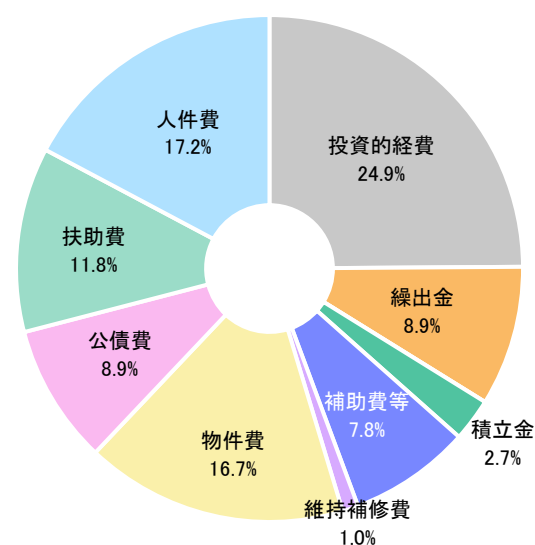
2019年の歳出総額は、198.8億円となっています。各費目の推移では、投資的経費の変動が大きく、物件費が年々増加傾向にあります。歳出割合を見ると、2019年は2009年に比べて扶助費や物件費が増加し、一方で公債費や人件費が減少しています。



2009年歳出割合



2019年歳出割合



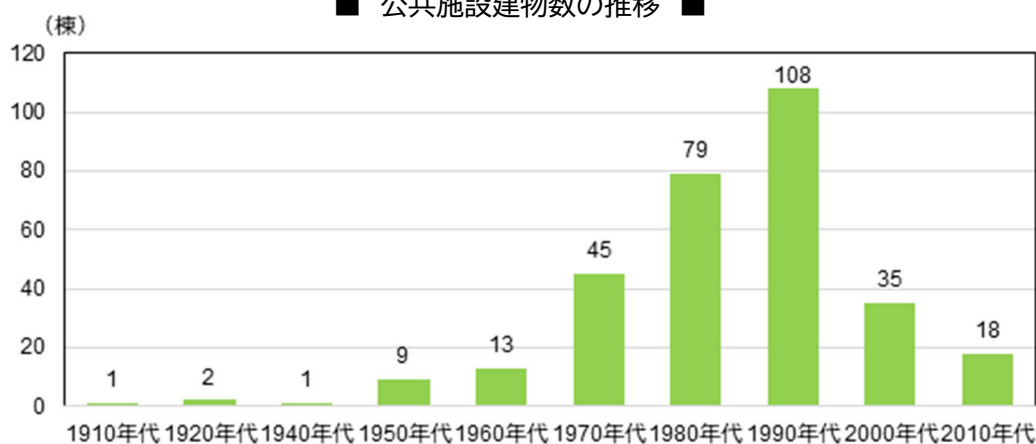
(3)公共施設の管理

本市が有している施設は、311 施設あります。総延べ床面積は 261,798 ㎡、市民一人当たりの延床面積は 11.72 ㎡で、全国平均の 3.22 ㎡(公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果)と比較すると約 3.6 倍となっています。

1990 年代に建築された施設が 108 施設で最も多く、全施設のおよそ3割を占めています。また、旧耐震基準下である 1970 年代以前に建築された施設が 71 施設と、全施設の2割強存在しています。

竹田市公共施設等総合管理計画において試算した結果、現状の公共施設(ハコモノ)をすべて維持すると仮定した場合、今後 40 年間で約 1,040 億円(年平均 26.1 億円)の改修・更新費用が必要とされています。

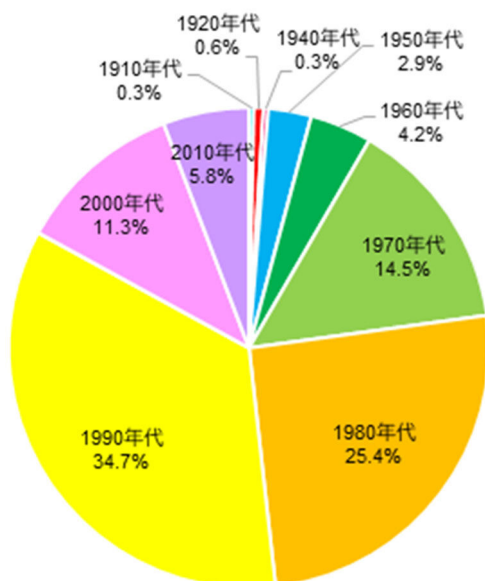
■ 公共施設建物数の推移 ■



※修繕している施設は、修繕年度を建築年度としている。

出典:竹田市公共施設等総合管理計画

■ 公共施設年代別割合 ■



出典:竹田市公共施設等総合管理計画

■ 分類別公共施設数 ■

分類	延床面積(㎡)	施設数
市民文化系施設	9,169	33
社会教育系施設	19,843	21
スポーツ・レクリエーション系施設	38,217	48
学校教育系施設	81,429	27
産業系施設	18,856	24
子育て支援施設	2,573	5
保健・福祉施設	8,633	8
行政系施設	21,910	39
市営住宅	29,306	32
公園	667	12
供給処理施設	9,036	16
その他	22,159	46
計	261,798	311

出典:竹田市公共施設等総合管理計画

2.8 市民意識

(1) 市民アンケート調査

1) 調査の概要と回答状況

市民のまちづくりに対する満足度等を把握するため、市内に在住する 18 歳以上の市民 2,000 人を対象に、アンケート調査を実施しました。

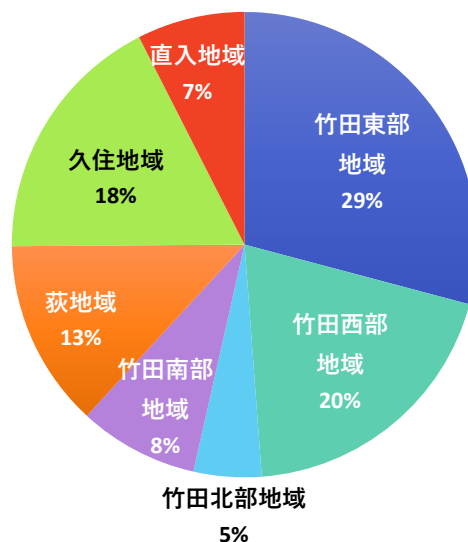
■ 市民アンケート調査の実施概要 ■

調査対象	18 歳以上の市民 2,000 人を無作為抽出 (ただし、市内7地域別のサンプル数を、人口比で配分)
実施方法	郵送配布、郵送回収
実施時期	令和2年10～11月

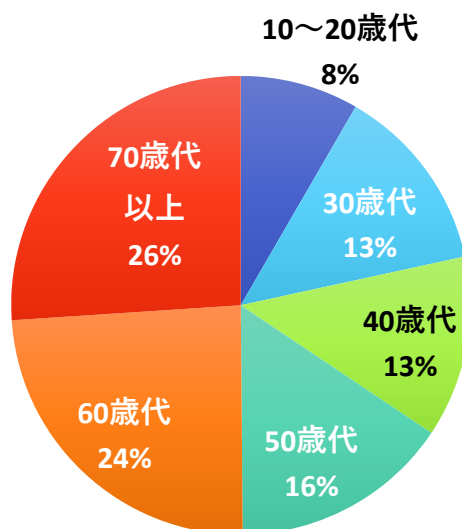
■ 地域別配布・回収数と回収率 ■

地域名称	配布数 (枚)	回収数 (枚)	回収率 (%)
竹田東部地域	542	210	39
竹田西部地域	402	142	35
竹田北部地域	121	34	28
竹田南部地域	121	60	50
荻地域	256	94	37
久住地域	362	127	35
直入地域	196	54	28
合計	2,000	721	36

■ 回答者の地域別割合 ■

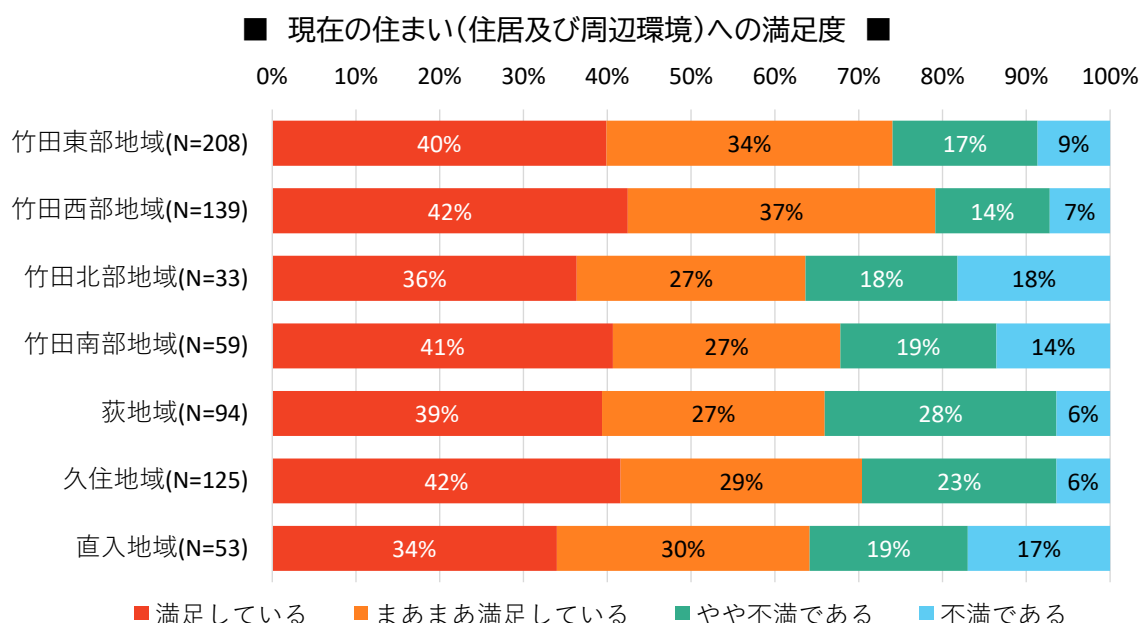


■ 回答者の年代構成 ■



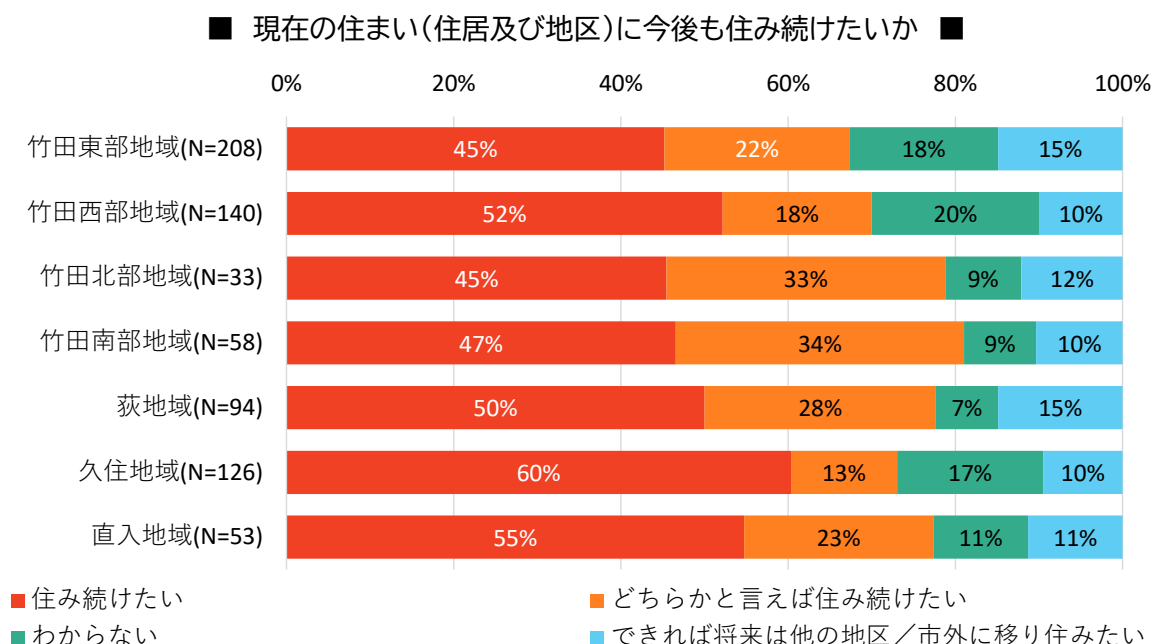
2)現在の住まい(住居及び周辺環境)への満足度

どの地域でも、概ね6～7割が現在の住まいに満足しています。一方、竹田北部地域や直入地域では、「やや不満である」「不満である」の割合が高くなっています。



3)現在の住まい(住居及び地区)に今後も住み続けたいか

概ね7～8割が今の住居や地区に住み続けたいと回答しており、特に竹田南部地域で高くなっています。一方、竹田東部地域や荻地域では、「できれば移り住みたい」と回答する割合が15%と比較的高くなっています。

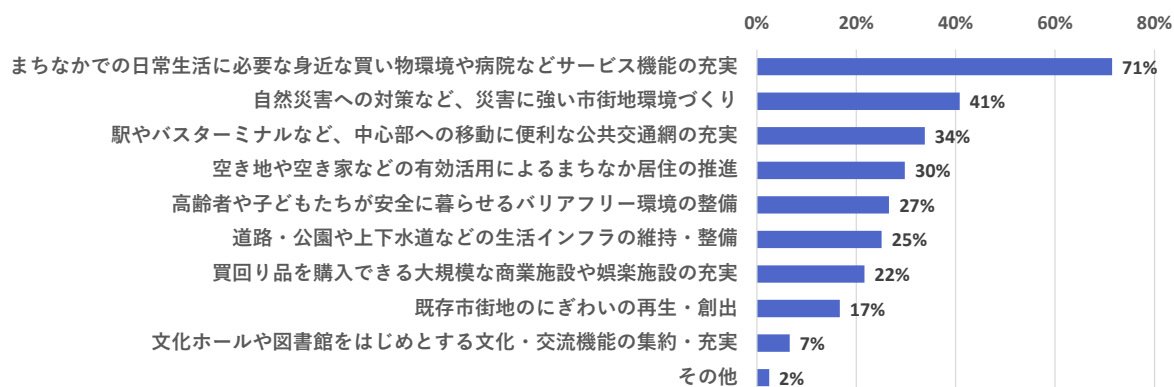


4)まちづくりで重視すべき点

①竹田市中心部

「買い物や病院などサービス機能の充実」を重視する回答が最も多く70%以上を占めています。次いで、「災害に強い市街地環境」、「便利な公共交通網の充実」、「まちなか居住の推進」の順に多くなっています。

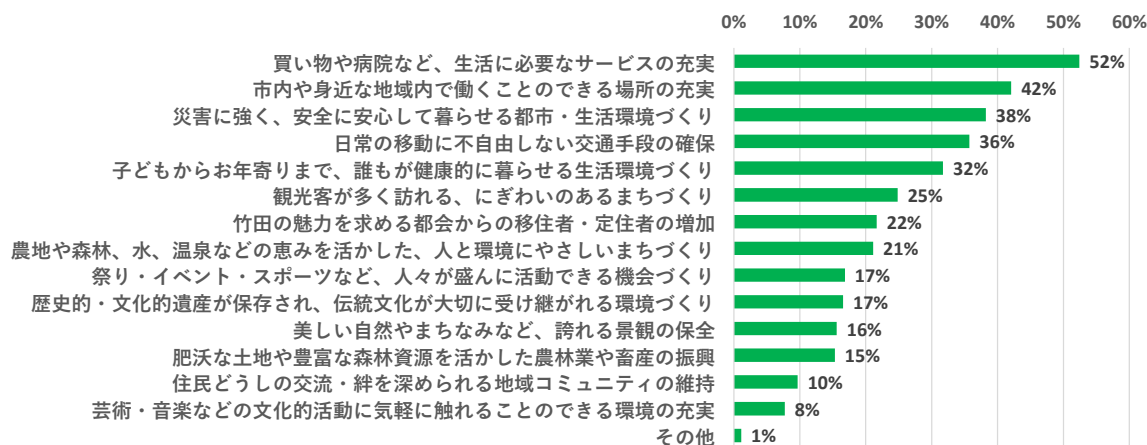
■竹田市中心部におけるまちづくりで重視すべきこと



②竹田市全域

「買い物や病院など、生活に必要なサービスの充実」を重視する回答が最も多く50%以上を占めています。次いで、「働くことのできる場所」、「災害に強く、安全に安心して暮らせる」、「交通手段の確保」「誰もが健康的に暮らせる生活環境」の順に多く、市内で働ける場の充実に関することが上位にきています。

■竹田市全体におけるまちづくりで重視すべきこと



③各地域

自分の住む地域でのまちづくりで重視すべきことについて、各地域での回答の上位3つまでを掲げました。

竹田東部地域、竹田西部地域、久住地域では「生活に必要なサービスの充実」が、竹田北部地域では「誰もが健康的に暮らせる生活環境づくり」が、竹田南部地域及び荻地域では「交通手段の確保」が最上位となりました。また、直入地域は「生活に必要なサービスの充実」「災害に強く、安全に安心して暮らせる」「交通手段の確保」が同率1位となりました。

これより、元来から中心部に生活サービス施設が立地していた地域ほど、「生活に必要なサービスの充実」を求める傾向があると考えられます。また、久住地域では、3位に「働くことのできる場所の充実」が挙がっており、身近な場所で就労環境を確保することも、今後のまちづくりで一層重要になると考えられます。

■竹田市全体におけるまちづくりで重視すべきこと ■

地域名称	各地域のまちづくりで重視すべきこと(多い順に3つ)
竹田東部地域	①買い物や病院など、生活に必要なサービスの充実(47%) ②災害に強く、安全に安心して暮らせる都市・生活環境づくり(38%) ③日常の移動に不自由しない交通手段の確保(37%)
竹田西部地域	①買い物や病院など、生活に必要なサービスの充実(56%) ②災害に強く、安全に安心して暮らせる都市・生活環境づくり(46%) ③日常の移動に不自由しない交通手段の確保(42%)
竹田北部地域	①子どもからお年寄りまで、誰もが健康的に暮らせる生活環境づくり(56%) ②日常の移動に不自由しない交通手段の確保(41%) ②災害に強く、安全に安心して暮らせる都市・生活環境づくり(41%)
竹田南部地域	①日常の移動に不自由しない交通手段の確保(50%) ②災害に強く、安全に安心して暮らせる都市・生活環境づくり(48%) ③子どもからお年寄りまで、誰もが健康的に暮らせる生活環境づくり(30%)
荻地域	①日常の移動に不自由しない交通手段の確保(49%) ②買い物や病院など、生活に必要なサービスの充実(45%) ③子どもからお年寄りまで、誰もが健康的に暮らせる生活環境づくり(41%)
久住地域	①買い物や病院など、生活に必要なサービスの充実(47%) ②日常の移動に不自由しない交通手段の確保(34%) ③市内や身近な地域内で働くことのできる場所の充実(33%)
直入地域	①買い物や病院など、生活に必要なサービスの充実(35%) ①災害に強く、安全に安心して暮らせる都市・生活環境づくり(35%) ①日常の移動に不自由しない交通手段の確保(35%)

(2)中学生アンケート調査

1)調査の概要と回答状況

今後10年以内に成人を迎え、竹田市の担い手となる中学生を対象に、まちづくりに対する意見を把握するとともに、まちづくりへの関心を深めてもらうことを目的に、アンケート調査を実施しました。

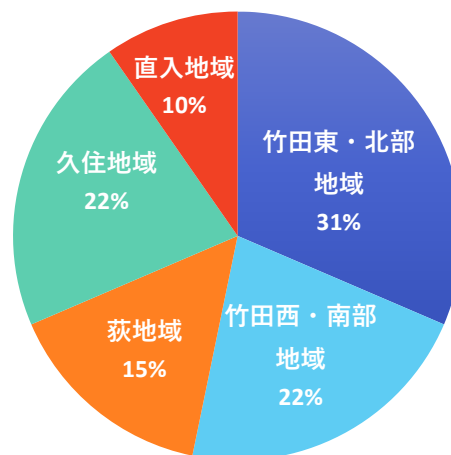
■ 中学生アンケート調査の実施概要 ■

調査対象	竹田市内の全中学校の2年生(全員)
実施方法	各中学校に対し生徒への配布・回収を依頼
実施時期	令和2年11～12月

■ 学校別回収数 ■

地域名称	回収数 (枚)
竹田中学校	37
竹田南部中学校	27
緑ヶ丘中学校	19
久住中学校	19
都野中学校	9
直入中学校	13
合計	124

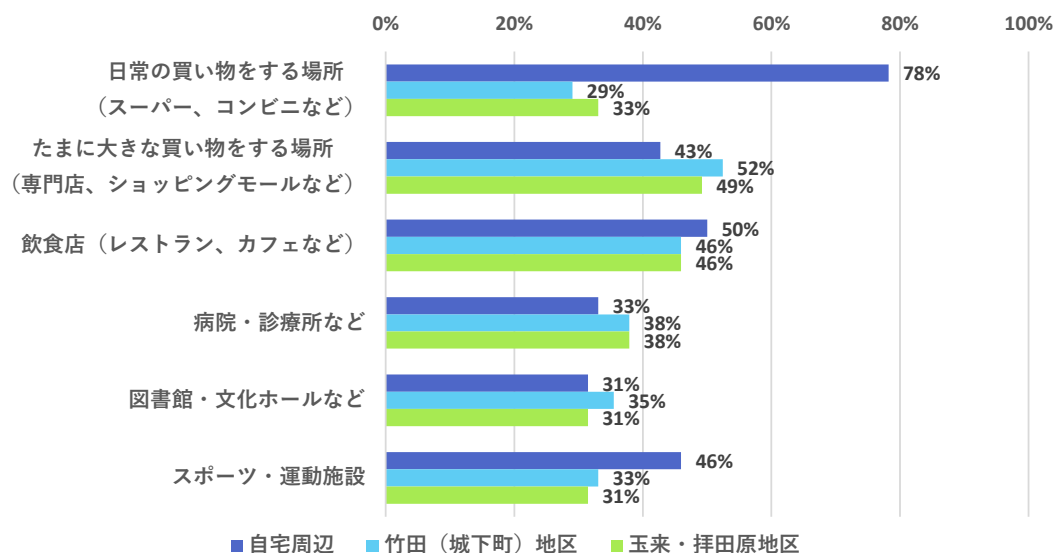
■ 回答者の地域別割合 ■



2)必要な施設(場所別)

「日常の買い物をする場所」は、自宅周辺に欲しいという回答の割合が約80%を占めています。「たまに大きな買い物をする場所」や「病院・診療所」は、自宅周辺よりも竹田地区や玉来・拝田原地区のような拠点に必要と回答する割合が大きくなっています。

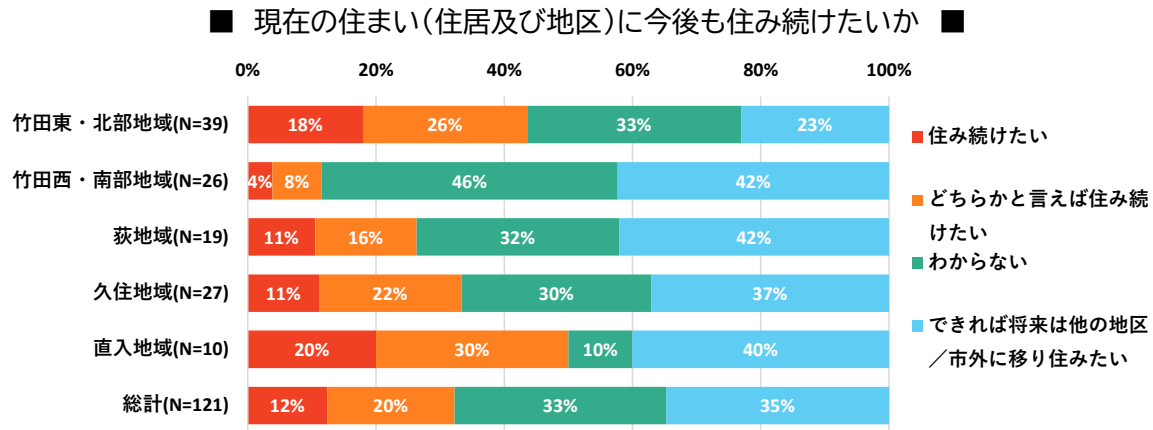
■ 必要な施設(場所別) ■



3)現在の住まい(住居及び地区)に今後も住み続けたいか

「住み続けたい」「どちらかと言えば住み続けたい」との回答は竹田東・北部地域、直入地域で約40～50%と多い一方、竹田西・南部地域では12%と非常に少なくなっています。

「できれば将来は他の地区／市外に移り住みたい」との回答が最も多く、竹田西・南部地域、荻地域、直入地域では40%以上を占めています。

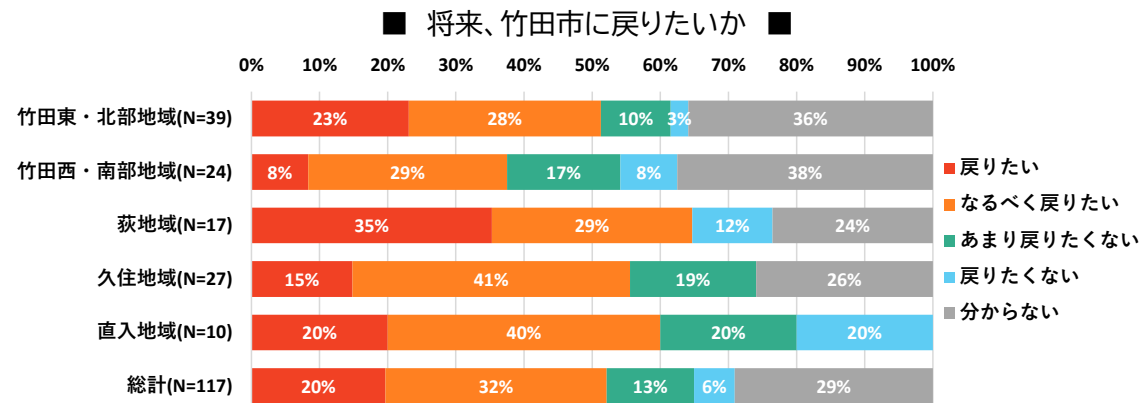


■ 住み続けたい／住み続けたくない理由(上位3つ、複数回答) ■

	住み続けたい理由	住み続けたくない理由
1位	生まれ育ったまちだから(92%)	他の場所にも住んでみたいから(67%)
2位	友達や知り合いが多く住んでいるから(87%)	買い物や病院の利用が不便だから(55%)
3位	自然環境が良いから(59%)	遊べる場所が少ないから(43%)

4)将来、竹田市に戻りたいか

「戻りたい」「なるべく戻りたい」の合計が52%と過半数を占めており、「あまり戻りたくない」「戻りたくない」(合計19%)に比べてかなり多くあり、特に旧3町(荻、久住、直入の各地域)で割合が高くなっています。



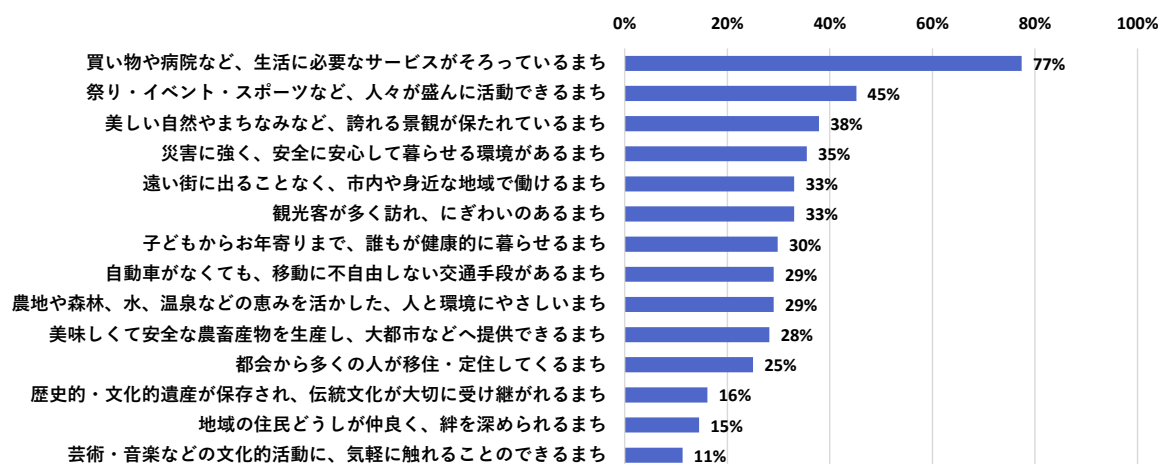
■ 竹田市に戻りたい／戻りたくない理由(上位3つ、複数回答) ■

	戻りたい理由	戻りたくない理由
1位	生まれ育ったまちだから(84%)	他の場所の方が魅力的だから(64%)
2位	家族が住んでいるから(79%)	買い物や病院の利用が不便だから(55%)
3位	友達や知り合いが多く住んでいるから(69%)	就職先や仕事が少ないから(50%)

5) 将来の竹田市は、どのようなまちになったら良いか

「生活に必要なサービスがそろっているまち」と利便性に関する回答の割合が最も高く、次いで「人々が盛んに活動できるまち」という活力、「誇れる景観が保たれているまち」という竹田の特色に関することが上位に挙がりました。

■ 将来の竹田市は、どのようなまちになったら良いか ■

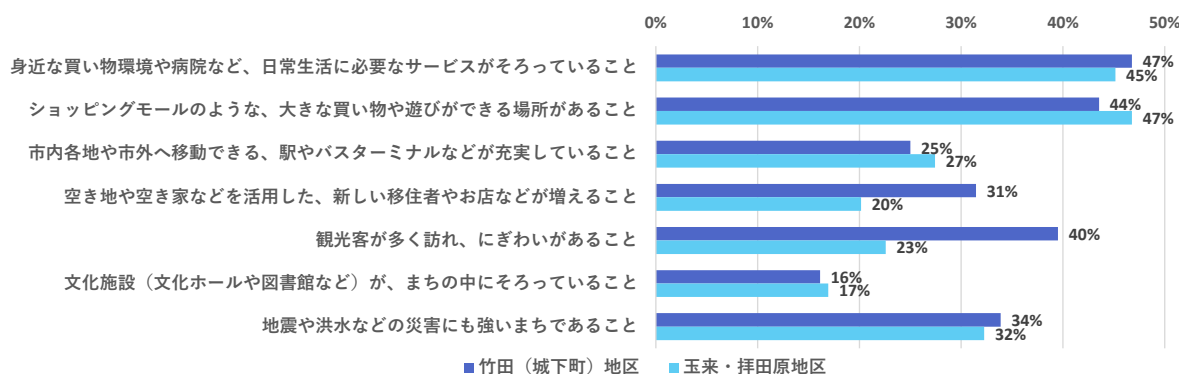


6) 竹田市の中心部が、今後活気のあるまちになるために重要だと思うこと

竹田(城下町)地区では、買い物や病院などの日常生活サービスが、玉来・拝田原地区では、大きな買い物や遊びができる場所が、それぞれ回答が最も多くなっています。

また、竹田(城下町)地区では、観光やにぎわい、空き地・空き家活用などの回答も多くありました。

■ 竹田市の中心部が、今後活気のあるまちになるために重要だと思うこと ■



2.9 課題の整理

(1)都市の現況・問題点

①人口の集中する都市計画区域内も減少が進行

- ・2005～2015年の10年間で、用途地域内・外ともに人口が減少しています。用途地域内は約14%、用途地域外は約10%の減少となっています。
- ・都市計画区域の高齢化率は、2015年時点で約40%と市全体の平均より低いが、2040年には生産年齢人口の割合を上回り、約46%に達する見込みです。
- ・人口は、竹田地区や玉来地区に集中しているほか、国道57号に沿って連担しています。

②宅地が市街地周縁部へ拡大

- ・過去40年間(1976～2016年)で建物用地が、特に豊岡地区や玉来地区へ大きく拡大しており、さらに用途地域外へも開発が広がっています。
- ・新築着工件数は、ここ数年は概ね20件程度で推移し、大部分が住宅系となっており、その多くは、用途地域内に集中しています。
- ・低未利用地は、1ha以下の小規模なものが点在しています。また、住宅系用途による低未利用地の活用はあまりなされていません。
- ・農地転用は、用途地域外でなされることが多くなっています。

③公共交通の利用者減少と広域交通網の変化

- ・公共交通は、用途地域内では人口の9割以上をカバーしており、竹田～玉来間は30本/日以上バスが運行するなど、公共交通を利用しやすい環境にあります。
- ・特にバスは利用者の減少が顕著で、路線の存続や運行の継続が危ぶまれています。
- ・竹田阿蘇道路(中九州横断道路)の開通により、IC予定地を中心に新たな都市機能等の立地が見込まれます。

④都市機能(特に文化施設)の集積が進展

- ・商業施設や医療施設、福祉施設は、ほとんどが用途地域内に立地しており、徒歩圏人口の大部分をカバーしています。
- ・近年、総合文化ホール(グランツたけた)や歴史文化館・由学館、城下町交流プラザ等の文化施設が相次いで整備され、中心市街地における文化・交流機能が向上しています。

⑤災害に対する脆弱性

- ・市全域で土砂災害リスクが高いですが、用途地域内においても土砂災害の恐れのある箇所が多く存在しています。
- ・稲葉川や玉来川の氾濫による浸水リスクの高い住宅地が少なくないため、治水ダム(玉来ダム)の整備が進められています。